

2030年に向けた日本の教育政策について

平成30年7月28日

文部科学大臣補佐官

鈴木 寛

目 次

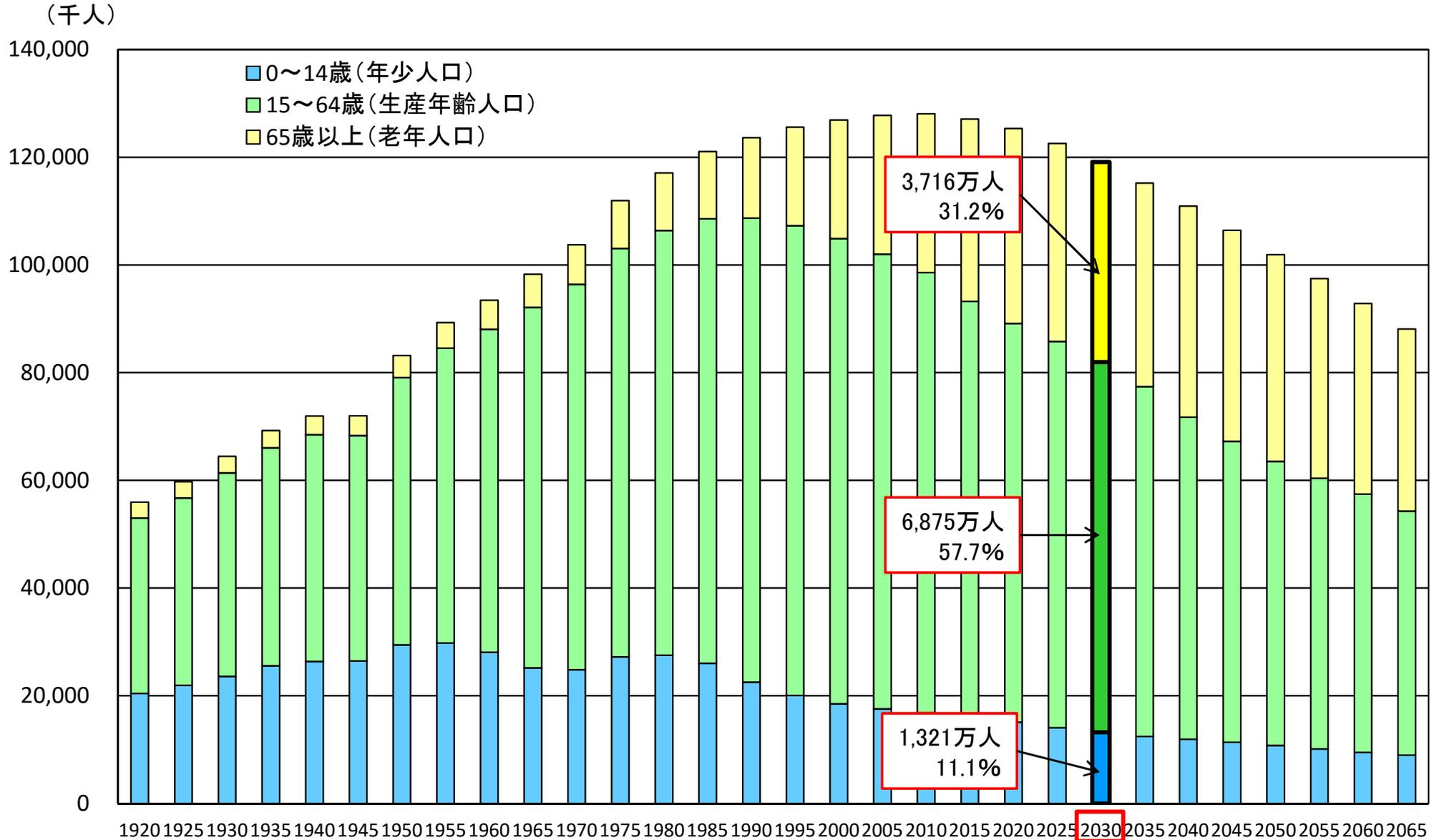


1. 2030年以降の社会像
2. 人生100年時代への対応（人づくり革命）
3. 「Society5.0」に向けた人材育成
4. 国際的な動向
5. 今後5年間の教育政策の方向性

1. 2030年以降の社会像

人口減少・少子高齢化の進展

国立社会保障・人口問題研究所の予測では、少子高齢化の進行により、2030年には年少人口が1,321万人、生産年齢人口が6,875万人まで減少。65歳以上が我が国の総人口の3割を超える。



※推計値は出生中位(死亡中位)推計による。実績値の1945年～1970年には沖縄県を含まない。

1945年については、1～15歳を年少人口、16～65歳を生産年齢人口、66歳以上を老年人口としている。

(資料)1920年～2015年:「人口推計」(総務省)、2020年～2065年:「日本の将来推計人口(平成29年推計)」(国立社会保障・人口問題研究所)

日本で広がる LIFE SHIFT

3つの無形資産

1
生産性資産

スキルと知識、仲間や周囲からの評判など仕事の成功に役立つ要素

2
活力資産

バランスの取れた生活、家族との関係など、肉体的・精神的な健康

3
変身資産

人生の過程で変化を促す、多様性に富んだ人的ネットワーク

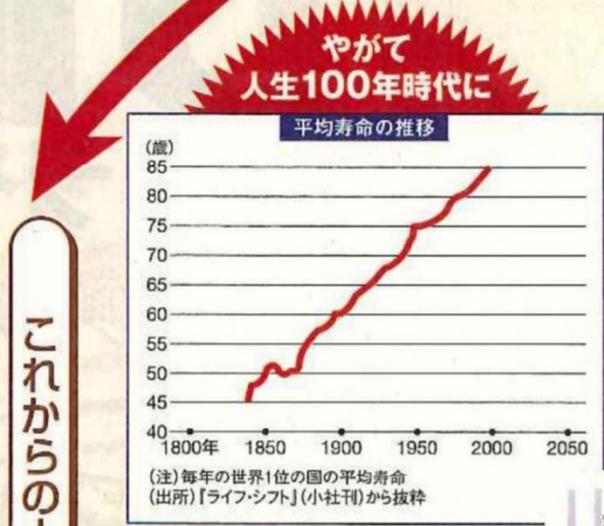
ロールモデルあり
一斉行進
同世代で



2100年代 ← 2050年代 2000年代 1950年代

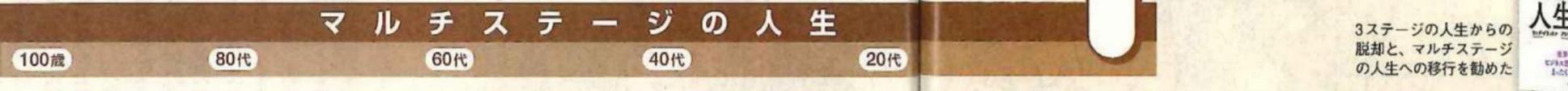
ロールモデルなし
年齢とステージが関係なくなり、キャリアが多様化する

- Point 1**
アイデンティティ
人生が長くなり、多くのステージへの移行を経験する時代には、人生全体を貫く要素が何かを意識的に問う必要が生じる
- Point 2**
無形資産
長く生産的な人生を送るには、金銭的資産に加え、金銭に換算できない「無形資産」の充実がカギを握る
- Point 3**
リ・クリエーション(再創造)
余暇時にはレクリエーション(娯楽)でなく、無形資産に時間を投資し、自己のリ・クリエーション(再創造)を行うようになる
- Point 4**
夫婦の役割分担
夫婦共働きの家庭が増え、いずれかが新しいステージに移る際、互いの役割を調整し、サポートし合うようになる



これからの人生

国連の推計によれば、2050年までに、日本の100歳以上人口は100万人を突破する見込み

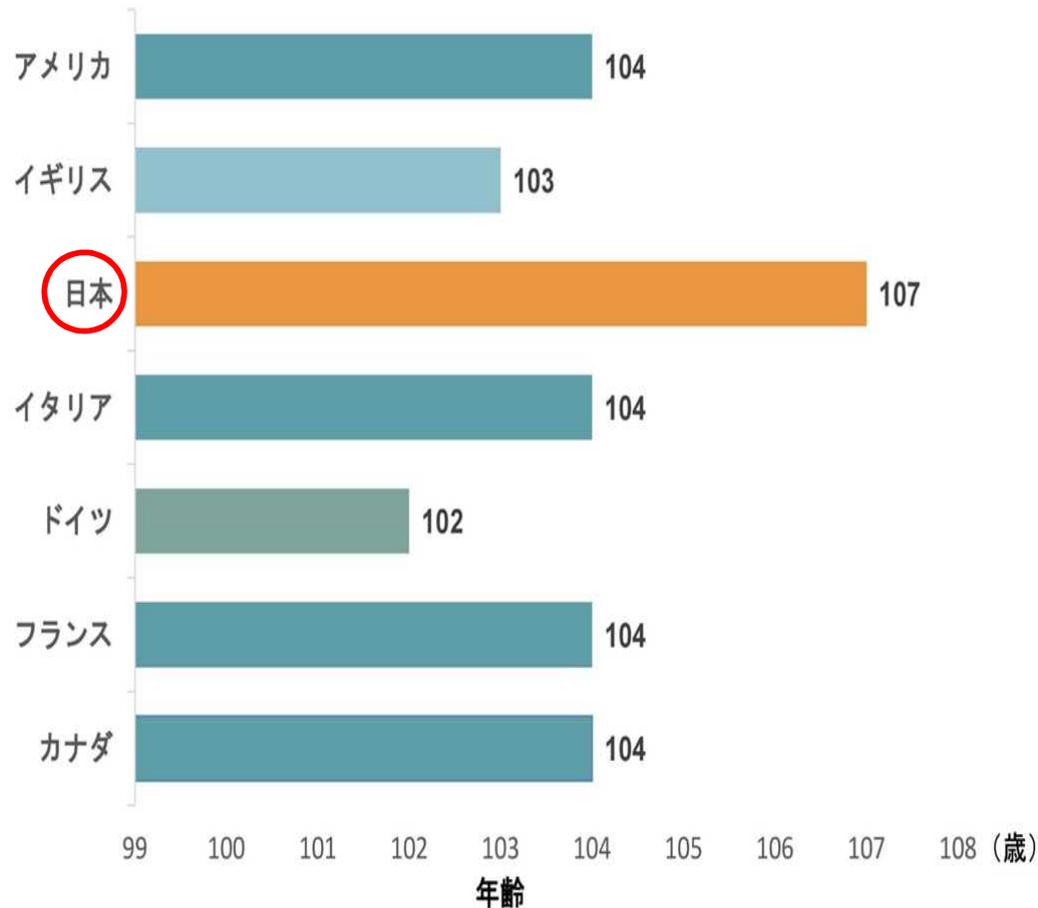


20代で就職し60代で引退という従来モデルが大きく変わる。

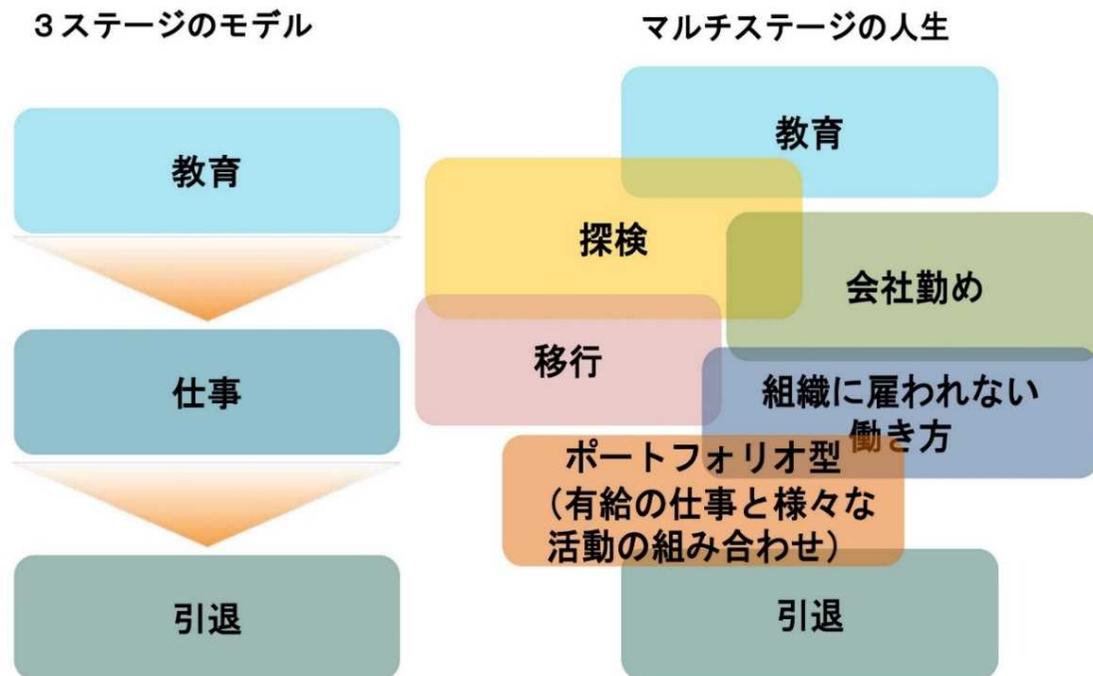
「人生100年時代」の到来

- 健康寿命が世界一の長寿社会を迎え、2007年に日本で生まれた子供は107歳まで生きる確率が50%あると言われている。
- 人生100年時代においては、教育、雇用、退職後という伝統的な3ステージの人生モデルから、マルチステージのモデルに変わっていく。

- **2007年生まれの子どもの50%が到達すると期待される年齢**



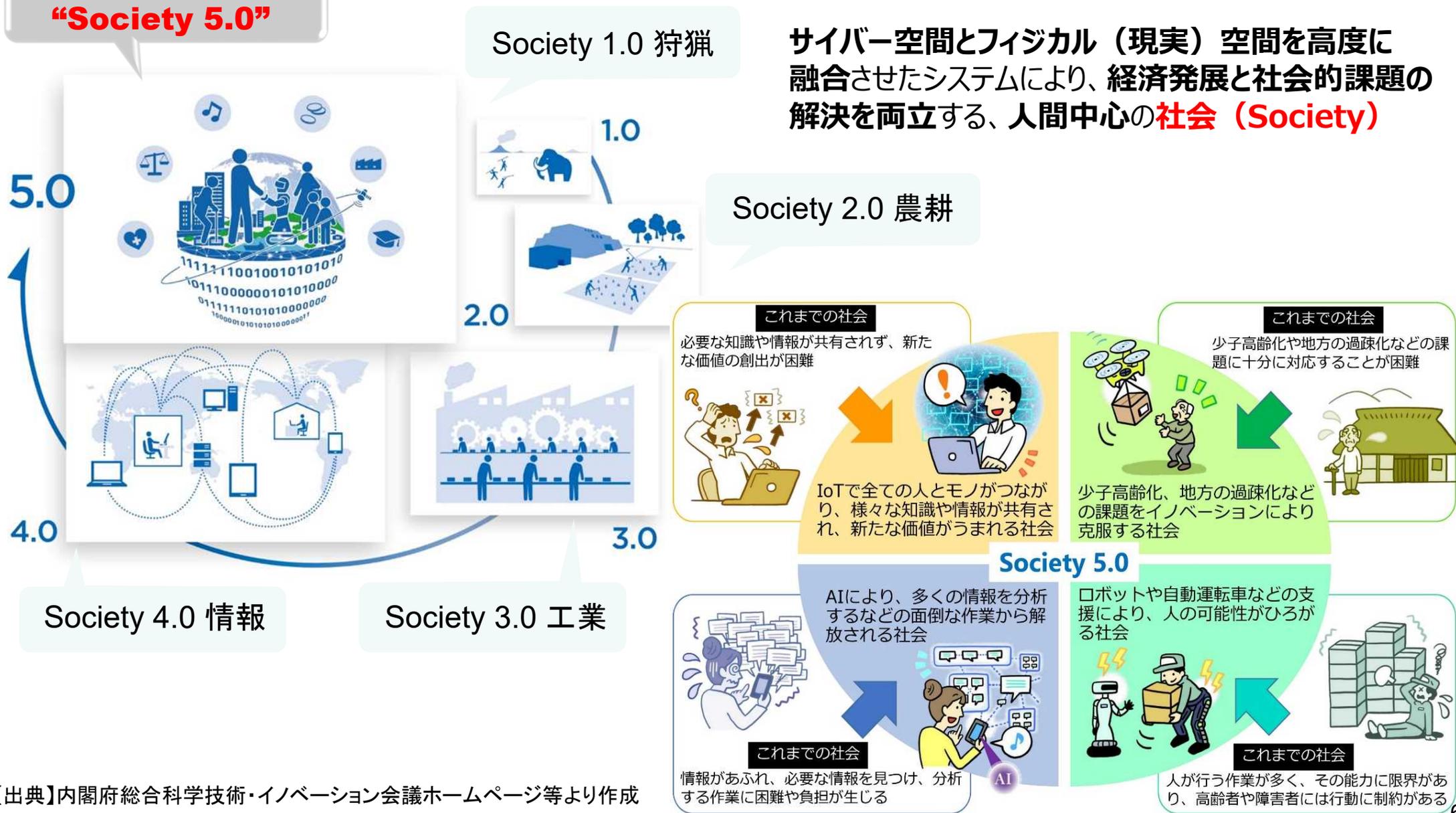
- **3ステージではなくマルチステージの人生**



Society 5.0の到来

- 2030年頃には、第4次産業革命ともいわれる、IoTやビッグデータ、人工知能等をはじめとする技術革新が一層進展。狩猟社会、農耕社会、工業社会、情報社会に続く、人類史上5番目の新しい社会であるSociety 5.0の到来が予想されている。

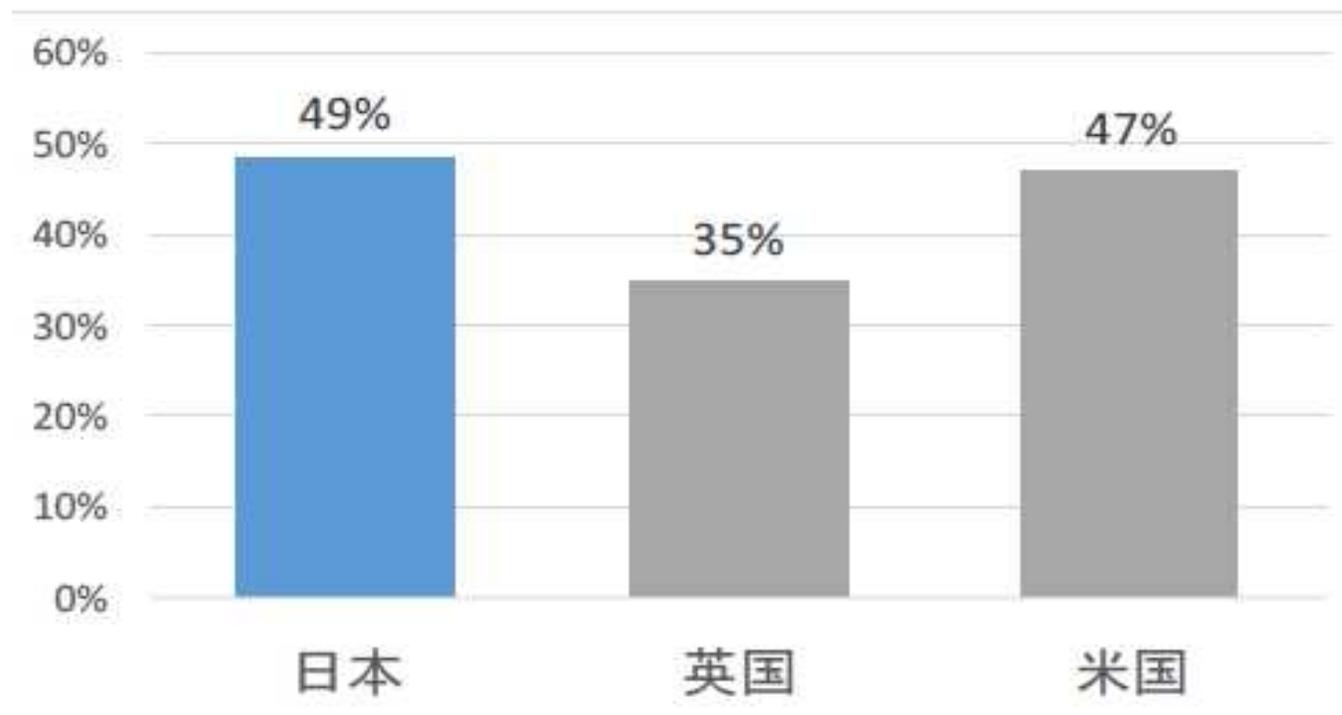
新たな社会 “Society 5.0”



人工知能やロボット等による代替可能性が高い労働人口の割合

- 10～20年後に、日本の労働人口の約49%が、技術的には人工知能やロボット等により代替できるようになる可能性が高いとの推計結果が出ている。

人工知能やロボット等による代替可能性が高い労働人口の割合（日本、英国、米国の比較）



※ 日本データは国内601種類の職業について、それぞれ人工知能やロボット等で代替される確率を試算。

※ 日本データは、株式会社野村総合研究所と英オックスフォード大学のマイケル A. オズボーン准教授及びカール・ベネディクト・フレイ博士との共同研究（2015年）

米国データは、オズボーン准教授とフレイ博士の共著“The Future of Employment”（2013年）

英国データは、オズボーン准教授、フレイ博士、デロイトトーマツコンサルティング社による報告結果（2014年）から採っている。

（出典）2015年12月2日株式会社野村総合研究所News Release

人工知能（AI）の発達により、10～20年後に消える仕事・残る仕事（予測）

- 人工知能（AI）の発達により、将来の就業構造は二極化する可能性が高く、我が国の産業界においても、**労働内容を変革していく必要がある**

消える業務・低賃金業務

= 定型的業務・大量の知識の蓄積が必要な業務

- 電話販売員（テレマーケター）、物品の販売員、レストランやラウンジ、コーヒーショップの店員、レジ係
- 保険引き受け時の審査担当、保険金請求時の審査担当、自動車保険鑑定人クレジットアナリスト、クレジットカードの承認、調査を行う作業員、不動産登記の審査・調査、税務申告代行者、不動産ブローカー
- 銀行の窓口係、融資担当者、証券会社の一般事務員、簿記・会計・監査担当者
- コンピュータを使ったデータの収集・加工・分析、データ入力作業員、文書整理係
- 受注係、調達係、荷物の発送・受取・物流管理係、貨物取扱人、電話オペレーター、車両を使う配達員
- 図書館司書の補助委員、スポーツ審判員、モデル
- 手縫いの仕立屋、時計修理工、フィルム写真の現像技術者、映写技師 など

残る業務

= 企画立案・対人関係業務

- 整備・設備・修理の現場監督者、危険管理責任者
- 内科医・外科医、看護師、歯科技工士
- メンタルヘルス・医療ソーシャルワーカー、臨床心理士、カウンセラー、聴覚訓練士、作業療法士、聖職者
- 消防・防災の現場監督者、警察・刑事の現場監督
- 宿泊施設の支配人、セールスエンジニア
- 心理学者、教師、保育士、栄養士、教育コーディネーター、職業カウンセラー
- 衣服のパターンナー、メイクアップアーティスト
- 人事マネージャー、コンピューターシステムアナリスト
- 博物館・美術館の学芸員、運動競技の指導者、森林管理官 など

2. 人生100年時代への対応（人づくり革命）



幼児教育の無償化

⇒ 2019年10月からの全面的な実施を目指す

※消費税引上げによる財源を活用

- 幼稚園の預かり保育を含む、3歳から5歳までの全ての子供についての幼稚園、保育所、認定こども園の費用を無償化

高等教育の無償化

⇒ 2020年4月から無償化を実施

※消費税引上げによる財源を活用

- 大学、短期大学、高等専門学校、専門学校（大学等）について、所得が低い家庭の子供たちに限って無償化を実現

1. 住民税非課税世帯（年収270万円未満世帯）

① 授業料の減免：

国立大学：授業料を免除 公立大学：国立大学の授業料を上限として対応
私立大学：国立大授業料に加え、私立大平均授業料と国立大授業料の差額の1/2を加算した額まで対応

（ 入学金の減免も同様に措置
（私立大学：私立大入学金平均額を上限）

② 給付型奨学金：学生生活を送るのに必要な生活費を賄えるよう措置、他の学生との公平性の観点から踏まえ社会通念上妥当なものとする

2. 支援の崖・谷間が生じないように、住民税非課税世帯に準ずる世帯についても、年収300万円未満世帯については非課税世帯の2/3、年収300～380万円未満世帯については1/3の額を支援

- 支援対象について要件を設定

① 支援対象者：

- ・高等学校在学時の成績だけで否定的な判断をせず、レポートの提出や面談により本人の学習意欲を確認
- ・大学等進学後の学習状況を毎年確認し、1年間に取得が必要な単位数の6割以下の単位しか取得していないときやGPA等を用いた客観的指標により成績が下位4分の1に属するときは、当該学生に対して大学等から警告。警告を連続で受けたとき、退学処分・停学処分等を受けたときは支給打ち切り

※斟酌すべきやむを得ない事情がある場合の特例については検討

② 対象大学等：

- ・それぞれの特色強み、社会のニーズ、産業界のニーズも踏まえ、学問探究と実践的教育のバランスが取れている大学等を対象
- ・実務経験のある教員が卒業必要単位数の1割以上の単位に係る授業科目を担当、理事に産業界等の外部人材を複数任命、適正な成績管理の実施・公表、経営情報の開示

*その他、中間所得層の大学等へのアクセスの機会均等については検討を継続

私立高等学校の授業料の実質無償化

⇒ 2020年度までに政府全体として安定的な財源を確保しつつ無償化

※消費税の増収を充当するものではないため、安定的な財源の確保が別途必要

- 年収590万円未満世帯を対象とした私立高等学校授業料の実質無償化を実現

大学改革

- 人づくり革命を牽引する重要な主体の一つとしての、時代に合ったかたちでの大学改革

- ・大学の役割・機能の明確化
- ・大学教育の質の向上
- ・学生が身に付けた能力・付加価値の見える化
- ・経営力の強化
- ・大学の連携・統合等
- ・高等専門学校、専門学校等における実践的な職業教育の推進

リカレント教育

- リカレント教育により、キャリアアップ・キャリアチェンジにつながる社会の構築

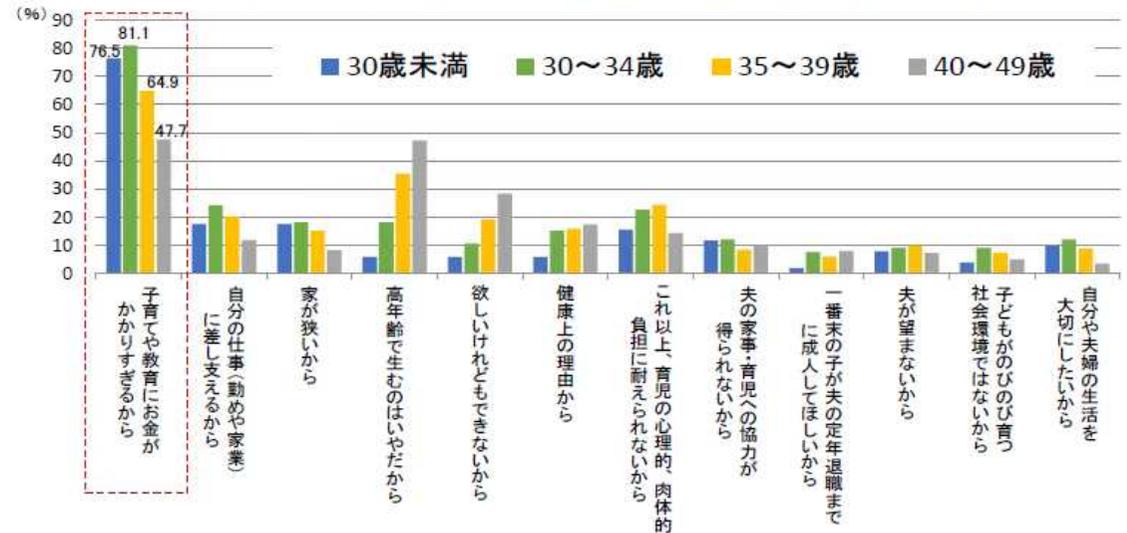
- ・教育訓練給付の拡充
- ・産学連携によるリカレント教育 等

幼児教育の無償化

【現状認識】

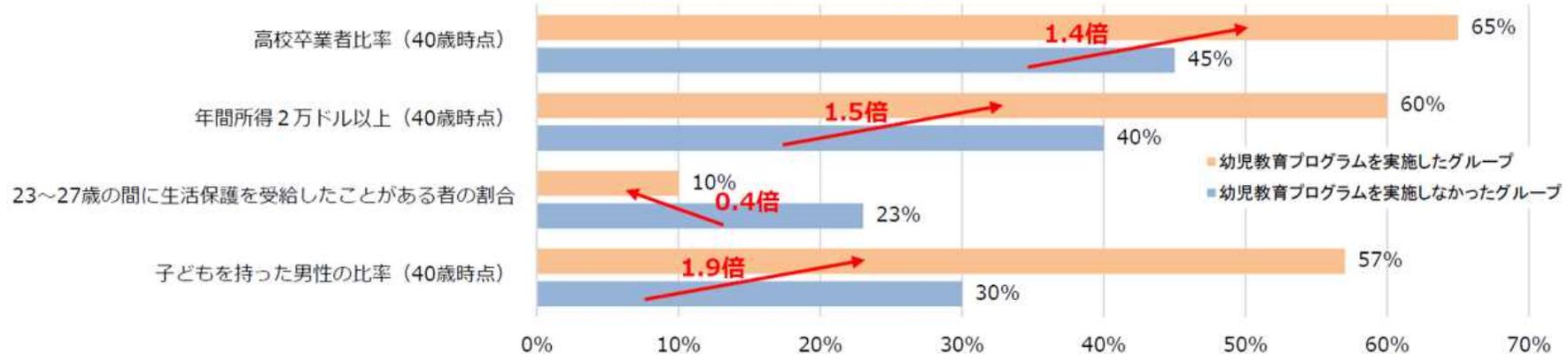
- ✓ 幼児期の教育は生涯にわたる人格形成の基礎を培うものであり、全ての子供に質の高い幼児教育の機会を保障することは、極めて重要。
- ✓ 幼児教育の無償化を進めることは、幼児教育にかかる費用を社会全体で負担することにより、全ての子供に質の高い幼児教育を受ける機会を実質的に保障するという意義を有する。
- ✓ 経済的負担感の大きい幼児期の教育に係る費用について、経済的負担を軽減するということは、少子化対策上の意義も有する。

妻の年齢別にみた、理想の子ども数を持たない理由(予定子ども数が理想子ども数を下回る夫婦)



(注)妻が50歳未満である初婚どうしの夫婦のうち、予定子ども数が理想子ども数を下回る夫婦(約3割)を対象に行った質問(妻が回答者)。
出典:国立社会保障・人口問題研究所「第15回出生動向基本調査(夫婦調査)」(2015年)

ペリー就学前計画における主な結果



出典: Lawrence J. et al.(2005) "The High/Scope Perry Preschool Study Through Age 40: Summary, Conclusions, and Frequently Asked Questions" High/Scope Press より作成

【政府方針】 幼稚園の預かり保育を含む、3歳から5歳までの全ての子供についての幼稚園、保育所、認定こども園の費用を無償化(2019年10月からの全面的な実施を目指す)

高等教育へのアクセス機会の確保

【現状認識】

- ✓ 経済状況が困難な家庭の子供ほど大学等への進学率が低い。
- ✓ 最終学歴によって平均賃金に歴然とした差がある。
- ✓ 我が国の教育費は、国際的に見ても家計負担の割合が高い。
(家計の教育費負担が重い)

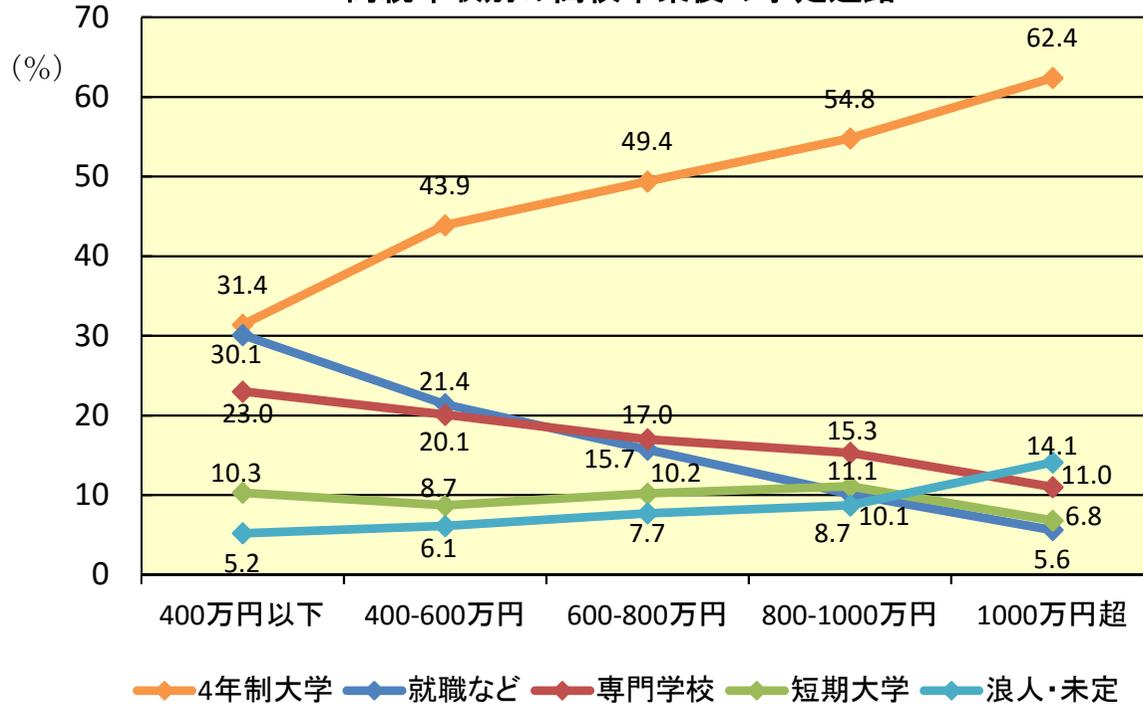


貧困の連鎖
格差の固定化
を招く恐れ

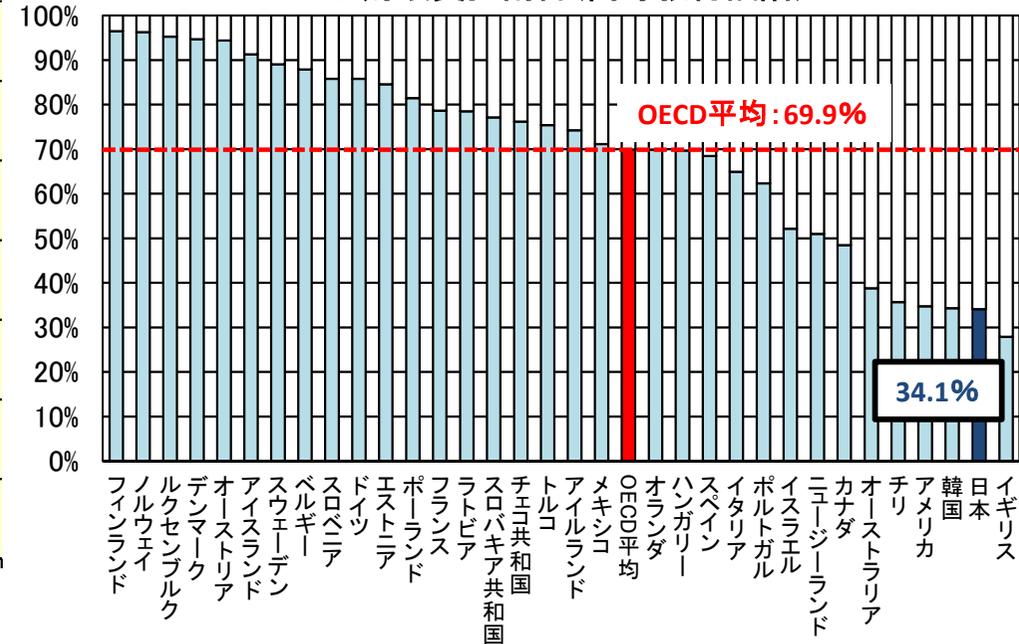


少子化の要因
の一つ

両親年収別の高校卒業後の予定進路



公財政負担割合(高等教育段階)



注1) 日本全国から無作為に選ばれた高校3年生4,000人とその保護者4,000人が調査対象。
 注2) 両親年収は、父母それぞれの税込年収に中央値を割り当て(例:「500~700万円未満」なら600万円)、合計したもの。
 注3) 無回答は除く。「就職など」には就職進学、アルバイト、海外の大学・学校、家事手伝い、家事手伝い・主婦、その他を含む。専門学校には各種学校を含む。
 (資料) 東京大学大学院教育学研究科大学経営・政策研究センター
 「高校生の進路追跡調査 第1次報告書」(2007年9月)

(資料)「図表でみる教育 OECDインディケーター(2017年版)」

【政府方針】低所得世帯の真に必要な子供たちに限って、高等教育の無償化を実現(2020年4月から実施)

大学改革の全体像

【現状認識】

- ✓ 第4次産業革命、Society5.0といわれる大きな産業構造、社会構造の変化に対応する教育研究の革新が求められている。
- ✓ 大学への進学率が上昇し続ける中で大学教育レベルについての社会の理解がない。
- ✓ 18歳人口の大幅な減少が予想されている中で大学の数が増加し続け、定員割れの大学が増加している。

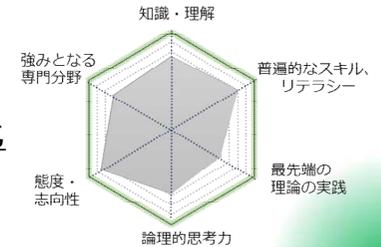
【検討の方向性】

Society5.0に対応した大学教育改革

- 大学入学者選抜改革
 - ・大学入学共通テスト(2024年度～)で「情報Ⅰ」等の新学習指導要領に対応した出題科目の追加を検討
- 文系・理系にとらわれない新しいリテラシーに対応した教育
- 工学系教育改革
 - ・学科・専攻の縦割りの見直し
 - ・学部・大学院連結教育プログラムの構築によるメジャー・マイナー制の導入等の促進
- 専門職大学等の開設

教育の質の保証

- 学修者本位の高等教育機関としての在り方への転換
- 教育内容や教育方法等の改善
 - ・教学マネジメントに係る指針の策定
- 学生が身に付けた能力・付加価値の見える化
 - ・学修成果の可視化と情報公表



大学の基盤強化、連携・統合

- 多様な人的資源の活用
 - ・実務家、若手・女性・外国籍など多様な教員の登用
 - ・学外理事の登用促進
- 国立大学の経営力強化
 - ・人事給与マネジメント改革
 - ・一法人複数大学制度の導入や大学ガバナンスコードの策定などのガバナンス改革
 - ・大学への寄附や資産の有効活用促進など財務基盤の強化
- 私立大学改革
 - ・「大学版ガバナンス・コード」の策定推進など学校法人の自律的なガバナンスの改善・強化
 - ・新たな財務指標の設定による経営指導の強化
 - ・破綻処理手続きの明確化
 - ・閲覧開示から一般への公開等情報の推進
 - ・事業譲渡の円滑化等
- 「地域連携プラットフォーム(仮称)」の構築とガイドラインの策定
 - ・国公立の枠を越えた連携を可能とする「大学等連携推進法人(仮称)」の制度創設を検討

リカレント教育の拡充

- リカレント教育のプログラム開発促進
- リカレント教育を受ける機会の拡充
- 実務家教員の育成促進

アクセス機会の確保

- 授業料減免及び給付型奨学金の支援対象者・対象額を大幅拡充

大学等におけるリカレント教育拡充の今後の方向性

1. リカレント・プログラムの供給拡充

多様な教育プログラムの開発・実施

学習方法の多様化

【現状認識】

- プログラムの総数が少ない。
- 多くのプログラムは大都市圏で開講されており、地域的な偏りがある。
- 内容として実践的なものが少ない。

【検討の方向性】

- **産学連携の教育プログラム**の作成、実施の抜本的な増加により**全国展開**。
- 短期かつ魅力的なプログラムの開発を促進するための**制度の改善**
 - ① 職業実践的な短期プログラムの**質保証と対象拡充**等
＜プログラム作成への産業界の参画促進などの**質保証**、**短期プログラムの対象化**等＞
 - ② **履修証明制度**の見直し、**単位累積加算制度**の利用促進 等
- 放送大学、MOOC等における**実務型オンライン講座の大幅拡充**

2. 実践的な教育を行える人材の確保

多様な教育プログラムの開発・実施

【現状認識】

- プログラムを企画・実施できる教員の確保が課題。
- 「実務家教員」は学生への教育経験が少ない。
- 現役の実務家は時間を捻出するのが困難。
- 個々の大学での「実務家教員」確保は困難。

【検討の方向性】

- 大学等での教育経験のない者に対しては、研修を義務づけることにより、実務家教員の指導力を向上（**質の確保**）。＜**研修プログラムの開発・受講促進**＞
- プログラムの実施に必要な実務家教員を円滑かつ容易に確保できる仕組みの整備（**量の確保**）。＜**人材共有のためのプラットフォームの創設**＞
- 最先端で活躍している実務家が指導しやすい環境の整備。

3. 受講しやすい環境の整備

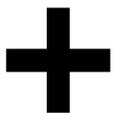
教育効果の見える化

【現状認識】

- リカレント教育の認知度、切迫感が低い。
- リカレント教育に参加する時間・費用の捻出が困難。
- 学んだ成果が見えにくく、企業等で評価されない。

【検討の方向性】

- 学んだ**効果の見える化**。＜習得できる知識・技能等、**質保証の要件の明確化**＞
- リカレント教育関連の情報に接する機会の拡大。
- 経済的コストの軽減。＜**雇用保険制度・税制等との連携**＞



4. これらを支える機運醸成

- ① **産業界におけるプログラムの開発・実施への参画**
- ② **社会人の学びの積極的な支援・評価**
- ③ **離職女性のキャリア形成への意識の醸成**

3. 「Society5.0」に向けた人材育成



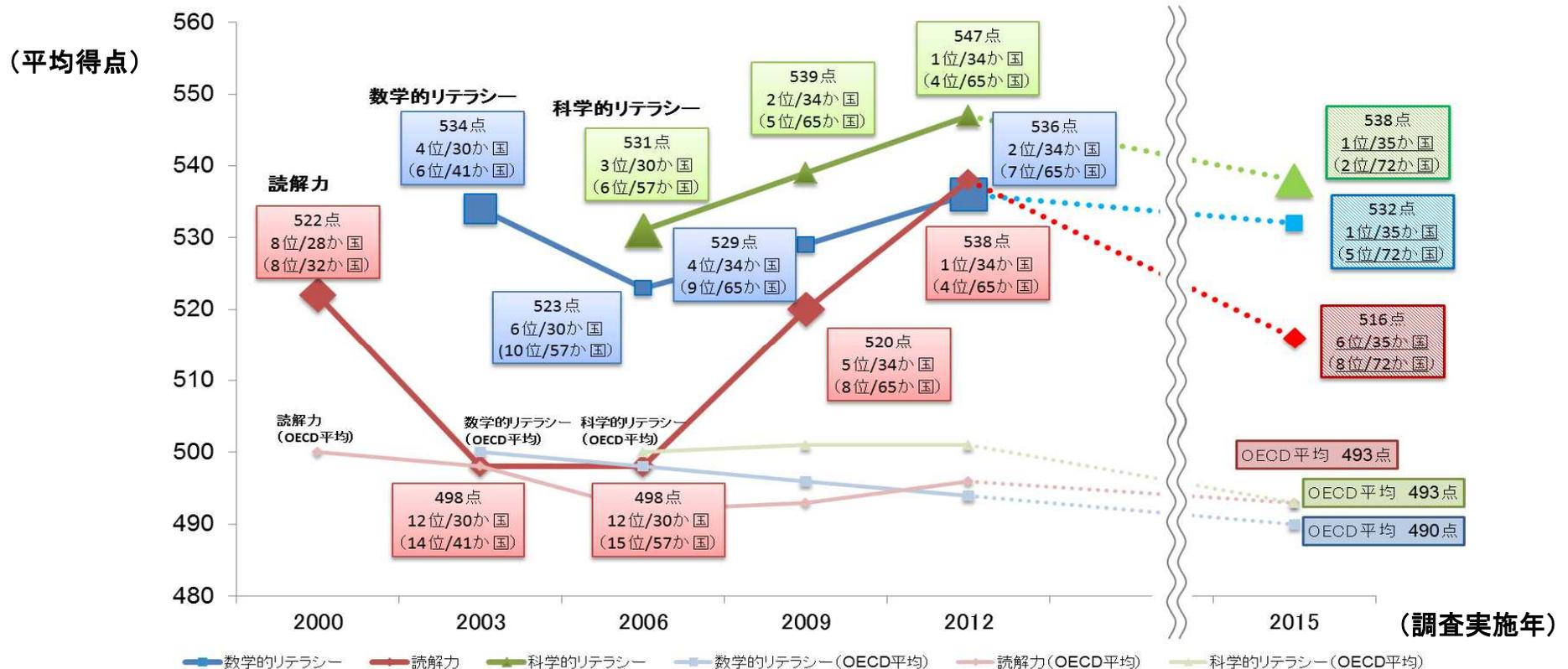
OECD生徒の学習到達度調査（PISA）の結果

- 科学的リテラシー、読解力、数学的リテラシーの各分野において、**日本は国際的に見ると引き続き、平均得点が高い上位グループに位置**している。一方で、**前回調査と比較して、読解力の平均得点が有意に低下**しているが、これについては、コンピュータ使用型調査への移行の影響などが考えられる。
- 今回調査の中心分野である科学的リテラシーの平均得点について、三つの科学的能力別に見ると **日本は各能力ともに国際的に上位に位置**している。
- 生徒の科学に対する態度については、OECD平均と比較すると肯定的な回答をした生徒の割合が依然として低いものの、例えば**自分の将来に理科の学習が役に立つと感じている生徒の割合が2006年に比べると増加するなどの改善**が見られた。

平均得点及び順位の推移

※PISA調査：OECDが15歳児（我が国では高校1年生）を対象に実施

- ・ ※各リテラシーが初めて中心分野となった回（読解力は2000年、数学的リテラシーは2003年、科学的リテラシーは2006年）のOECD平均500点を基準値として、得点を換算。数学的リテラシー、科学的リテラシーは経年比較可能な調査回以降の結果を掲載。中心分野の年はマークを大きくしている。
- ・ ※2015年調査はコンピュータ使用型調査への移行に伴い、尺度化・得点化の方法の変更等があったため、2012年と2015年の間には波線を表示している。



(出典) 文部科学省・国立教育政策研究所「OECD生徒の学習到達度調査（PISA2015）のポイント」

OECD PISA 2015 数学

国名	レベル1未満	レベル1	レベル2	レベル3	レベル4	レベル5	レベル6以上
日本	2.9	7.8	17.2	25.8	25.9	15.0	5.3
オーストラリア	7.6	14.4	22.6	25.4	18.7	8.6	2.7
カナダ	3.8	10.5	20.4	27.1	23.0	11.4	3.7
エストニア	2.2	9.0	21.5	28.9	24.2	11.3	2.9
フィンランド	3.6	10.0	21.8	29.3	23.7	9.5	2.2
フランス	8.8	14.7	20.7	23.8	20.6	9.5	1.9
ドイツ	5.1	12.1	21.8	26.8	21.2	10.1	2.9
アイルランド	3.5	11.5	24.1	30.0	21.2	8.3	1.5
イタリア	8.3	14.9	23.3	24.7	18.3	8.1	2.4
韓国	5.4	10.0	17.2	23.7	22.7	14.3	6.6
オランダ	5.2	11.5	19.8	24.9	23.0	12.3	3.2
ニュージーランド	7.1	14.6	22.6	25.3	19.0	8.6	2.8
イギリス	7.7	14.1	22.7	26.0	18.8	8.3	2.3
アメリカ	10.6	18.8	26.2	23.8	14.7	5.0	0.9
OECD 平均	8.5	14.9	22.5	24.8	18.6	8.4	2.3
北京・上海・江蘇・広東	5.8	10.0	16.3	20.5	21.8	16.6	9.0
香港	2.5	6.4	13.6	23.4	27.4	18.8	7.7
台湾	4.4	8.3	14.6	21.2	23.3	18.0	10.1
シンガポール	2.0	5.5	12.4	20.0	25.1	21.7	13.1

OECD PISA 2015 科学

表 1 科学的リテラシー全体における習熟度レベル別の生徒の割合（数値はパーセント）

国名	レベル 1b未満	レベル 1b	レベル 1a	レベル2	レベル3	レベル4	レベル5	レベル6 以上
日本	0.2	1.7	7.7	18.1	28.2	28.8	12.9	2.4
オーストラリア	0.6	4.3	12.8	21.6	27.3	22.3	9.2	2.0
カナダ	0.1	1.8	9.1	20.2	30.3	26.1	10.4	2.0
エストニア	0.0	1.2	7.5	20.1	30.7	26.9	11.6	1.9
フィンランド	0.3	2.3	8.9	19.1	29.2	26.0	11.9	2.4
フランス	0.9	5.8	15.3	22.0	26.5	21.4	7.2	0.8
ドイツ	0.4	3.8	12.8	22.7	27.7	22.0	8.8	1.8
アイルランド	0.3	2.7	12.4	26.4	31.1	20.1	6.3	0.8
イタリア	0.6	5.4	17.2	27.1	28.6	17.0	3.8	0.2
韓国	0.4	2.9	11.1	21.7	29.2	24.0	9.2	1.4
オランダ	0.3	4.0	14.3	21.8	26.1	22.4	9.5	1.6
ニュージーランド	0.4	4.0	13.0	21.6	26.3	21.8	10.1	2.7
イギリス	0.4	3.4	13.6	22.6	27.5	21.6	9.1	1.8
アメリカ	0.5	4.3	15.5	25.5	26.6	19.1	7.3	1.2
OECD 平均	0.6	4.9	15.7	24.8	27.2	19.0	6.7	1.1
北京・上海・江蘇・広東	0.6	3.8	11.8	20.7	25.8	23.8	11.5	2.1
香港	0.1	1.6	7.8	19.7	36.1	27.4	6.9	0.4
台湾	0.3	2.7	9.4	18.1	27.0	27.1	12.7	2.7
シンガポール	0.2	2.0	7.5	15.1	23.4	27.7	18.6	5.6

国際成人力調査（PIAAC）全体結果の概要

- 我が国は、読解力、数的思考力の2分野において平均得点で参加国中第1位という特筆すべき結果。
- ITを活用した問題解決能力については、コンピュータ調査を受けなかった者を母数に含めたレベル2・3の者の割合で見るとOECD平均並みに位置する。
- 一方、コンピュータ調査を受けた者の平均得点では参加国中第1位。

表 PIAACの分野別結果の各国比較

国名	読解力	数的思考力	ITを活用した問題解決能力	
	平均得点	平均得点	レベル2・3の成人の割合	平均得点
OECD平均	273	269	34%	283
オーストラリア	280(4)	268(13)	38%(6)	289(3)
オーストリア	269(17)	275(10)	32%(13)	284(7)
カナダ	273(11)	265(14)	37%(7)	282(12)
チェコ	274(9)	276(9)	33%(12)	283(9)
デンマーク	271(14)	278(7)	39%(5)	283(8)
エストニア	276(7)	273(11)	28%(16)	278(16)
フィンランド	288(2)	282(2)	42%(2)	289(2)
フランス	262(21)	254(20)	m	m
ドイツ	270(15)	272(12)	36%(8)	283(11)
アイルランド	267(20)	256(19)	25%(18)	277(18)
イタリア	250(23)	247(22)	m	m
日本	296(1)	288(1)	35%(10)	294(1)
韓国	273(12)	263(16)	30%(15)	283(10)
オランダ	284(3)	280(4)	42%(3)	286(6)
ノルウェー	278(6)	278(6)	41%(4)	286(5)
ポーランド	267(19)	260(18)	19%(19)	275(19)
スロバキア	274(10)	276(8)	26%(17)	281(13)
スペイン	252(22)	246(23)	m	m
スウェーデン	279(5)	279(5)	44%(1)	288(4)
アメリカ	270(16)	253(21)	31%(14)	277(17)
ベルギー	275(8)	280(3)	35%(11)	281(14)
イギリス	272(13)	262(17)	35%(9)	280(15)
キプロス	269(18)	265(15)	m	m

-  OECD平均よりも統計的に有意に高い国
-  OECD平均と統計的に有意差がない国
-  OECD平均よりも統計的に有意に低い国

(注) ITを活用した問題解決能力の平均得点は、PIAACのデータを元にコンピュータ調査解答者を母数として国立教育政策研究所が算出。
 キプロス、フランス、イタリア、スペインは、ITを活用した問題解決能力分野に参加していない（m=データが得られない）。
 表中の数値が同じであっても順位が異なる場合があるのは、小数点以下の差異による。
 なお、本表にはロシアのデータは記載されていない。

(出典: OECD国際成人力調査 調査結果の概要(文部科学省))

激動の時代: 思いもよらないリスクと思いがけないチャンス

- VUCA[※]の時代 ※Volatility, Uncertainty, Complexity, Ambiguity
- 科学技術の進歩 (AI、IOE、ロボット、再生医療等) により、社会的便益とリスクの双方が増大
- グローバル化、複雑性、多様性、想定外の増大
- デレンマ(矛盾)、コンフリクト(葛藤)、トレード・オフの増加と難問化

- 「想定外」や「板挟み」と向き合い乗り越えられる人材
- AIを使いこなす人材、AIで解けない問題・課題・難題と向き合える人材
- 創造的・協働的活動を創発し、やり遂げる人材
- Communication→Collaboration(協働)→Creation(創造)→Culture(文化)



- Active Learner(主体的な学習者)
- Active Learning(主体的・対話的な深い学び)
- Project(Problem) Based Learning
- 教養教育(板挟みのなかで苦闘した先人・先哲たちの物語)の充実 + ELSI[※]

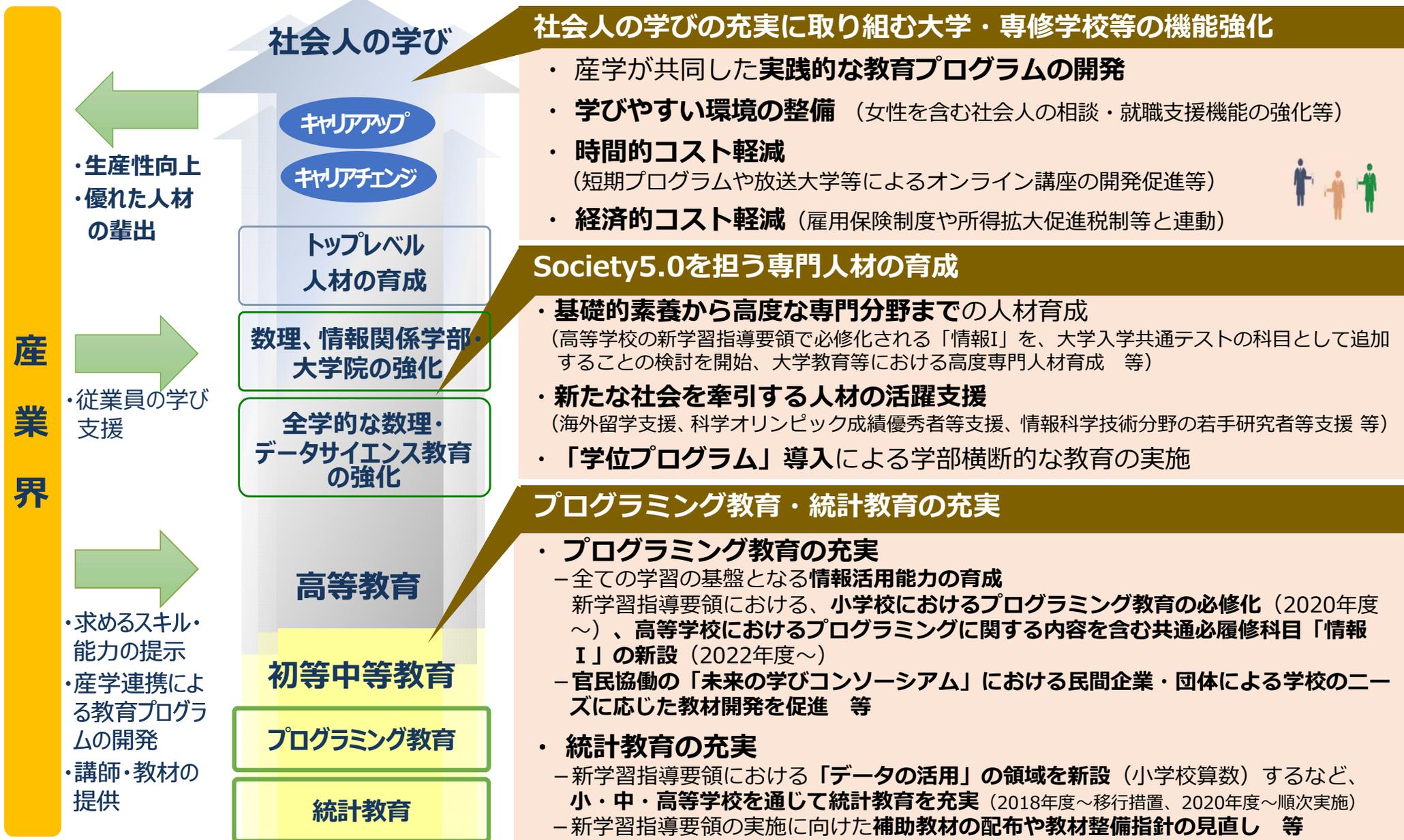
Cf. 群馬大学 片田敏孝教授(防災教育) 想定外を生き抜く力

- ・ 想定やマニュアルに頼りすぎない
- ・ どんな時でも、ミスを恐れず、ベスト・最善を尽くす
- ・ 指示を待たずに、率先者になる

※Ethical, Legal and Social Issues

Society5.0に向けた人材育成の推進

- Society5.0に向けて、AIやデータの力を最大限活用しながら新たな社会を牽引する人材の育成や、文系・理系を問わずすべての人に共通して求められる力について検討。
- 当面の取組として、**ITをはじめとした専門人材を育成**するとともに、**社会人の学びの抜本的充実**や初等中等教育における**情報活用能力の育成**を図る。



社会人の学びの充実に取り組む大学・専修学校等の機能強化

- ・産学が共同した**実践的な教育プログラムの開発**
- ・**学びやすい環境の整備**（女性を含む社会人の相談・就職支援機能の強化等）
- ・**時間的コスト軽減**
（短期プログラムや放送大学等によるオンライン講座の開発促進等）
- ・**経済的コスト軽減**（雇用保険制度や所得拡大促進税制等と連動）



Society5.0を担う専門人材の育成

- ・**基礎的素養から高度な専門分野までの人材育成**
（高等学校の新学習指導要領で必修化される「情報I」を、大学入学共通テストの科目として追加することの検討を開始、大学教育等における高度専門人材育成 等）
- ・**新たな社会を牽引する人材の活躍支援**
（海外留学支援、科学オリンピック成績優秀者等支援、情報科学技術分野の若手研究者等支援 等）
- ・「**学位プログラム**」導入による学部横断的な教育の実施

プログラミング教育・統計教育の充実

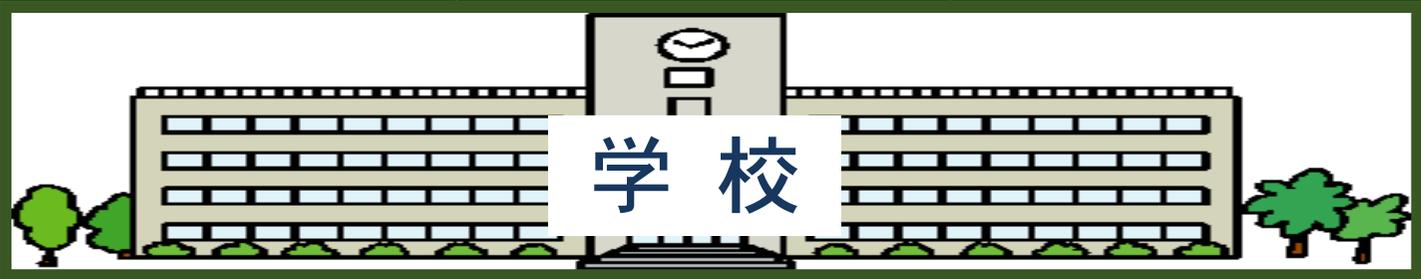
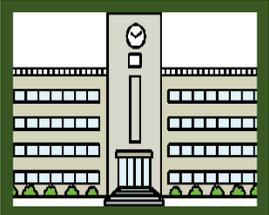
- ・**プログラミング教育の充実**
 - 全ての学習の基盤となる**情報活用能力の育成**
新学習指導要領における、**小学校におけるプログラミング教育の必修化**（2020年度～）、**高等学校におけるプログラミングに関する内容を含む共通必修履修科目「情報I」の新設**（2022年度～）
 - 官民協働の「**未来の学びコンソーシアム**」における民間企業・団体による学校のニーズに応じた教材開発を促進 等
- ・**統計教育の充実**
 - 新学習指導要領における「**データの活用**」の領域を**新設**（小学校算数）するなど、**小・中・高等学校を通じて統計教育を充実**（2018年度～移行措置、2020年度～順次実施）
 - 新学習指導要領の実施に向けた**補助教材の配布や教材整備指針の見直し** 等

「学校」の在り方の国際比較①

日本の「学校」と、諸外国の「スクール」の在り方は大きく異なる。

→諸外国の教員の業務が主に授業に特化しているのとは異なり、
日本の教員は、教科指導、生徒指導、部活動指導等を一体的に行うことが本務。

→日本の学校は地域社会の中核であり、地域コミュニティの活性化に重要。

	知育 【教科等】	徳育 【道徳・特別活動等】	体育 【部活動等】
日本			
諸外国	 スクール	 教会・家庭等	 地域 (スポーツクラブ等)

※体育…部活動は、日・中・韓は学校を中心に行うが、米・英は学校と地域で、独・伊・北欧は地域を中心に行う。

これからの教育課程の理念

「社会に開かれた教育課程」の実現

- ① 社会や世界の状況を幅広く視野に入れ、よりよい学校教育を通じてよりよい社会を創るという目標を持ち、教育課程を介してその目標を社会と共有していくこと。
- ② これからの社会を創り出していく子供たちが、社会や世界に向き合い関わり合い、自らの人生を切り拓いていくために求められる資質・能力とは何かを、教育課程において明確化し育んでいくこと。
- ③ 教育課程の実施に当たって、地域の人的・物的資源を活用したり、放課後や土曜日等を活用した社会教育との連携を図ったりし、学校教育を学校内に閉じずに、その目指すところを社会と共有・連携しながら実現させること。

学習指導要領改訂の考え方

新しい時代に必要となる資質・能力の育成と、学習評価の充実

学びを人生や社会に生かそうとする
学びに向かう力・人間性等の涵養

生きて働く知識・技能の習得

未知の状況にも対応できる
思考力・判断力・表現力等の育成

何ができるようになるか

よりよい学校教育を通じてよりよい社会を創るという目標を共有し、
社会と連携・協働しながら、未来の創り手となるために必要な資質・能力を育む

「社会に開かれた教育課程」の実現

各学校における「カリキュラム・マネジメント」の実現

何を学ぶか

新しい時代に必要となる資質・能力を踏まえた 教科・科目等の新設や目標・内容の見直し

小学校の外国語教育の教科化、高校の新科目「公共」の新設など

各教科等で育む資質・能力を明確化し、目標や内容を構造的に示す

学習内容の削減は行わない※

どのように学ぶか

主体的・対話的で深い学び（「アクティブ・ラーニング」）の視点からの学習過程の改善

生きて働く知識・技能の習得
など、新しい時代に求められる資質・能力を育成

知識の量を削減せず、質の高い理解を図るための学習過程の質的改善

主体的な学び

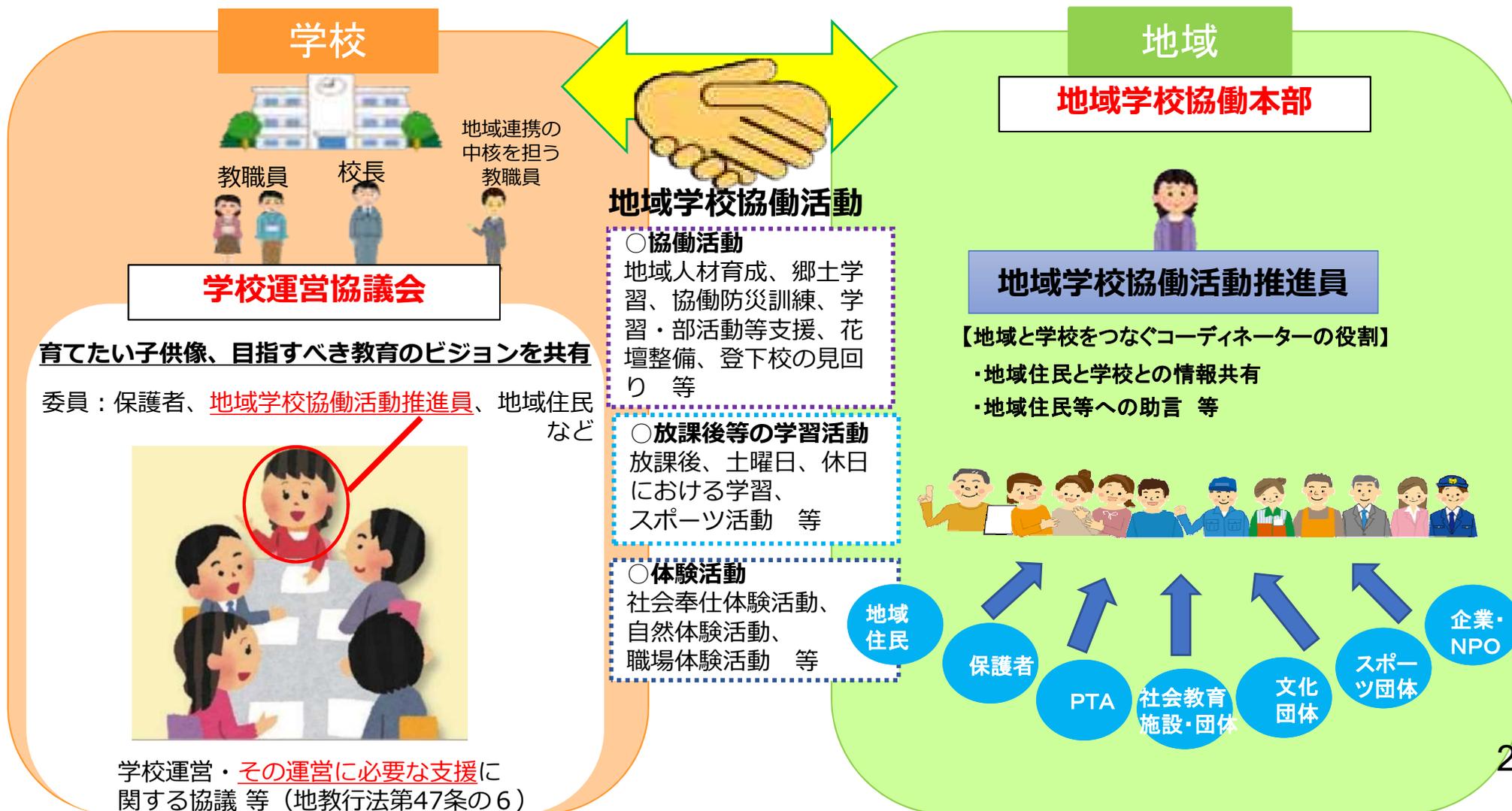
対話的な学び

深い学び

※高校教育については、些末な事実に暗記が大学入学者選抜で問われることが課題になっており、そうした点を克服するため、重要用語の整理等を含めた高大接続改革を進める。

School-Community Partnershipsの関係

地域と学校が育てたい子供像、目指すべき教育のビジョンを保護者や地域と共有し、目標の実現に向けて互いにパートナーとして連携・協働し、未来を担う子供たちの成長を支える取組



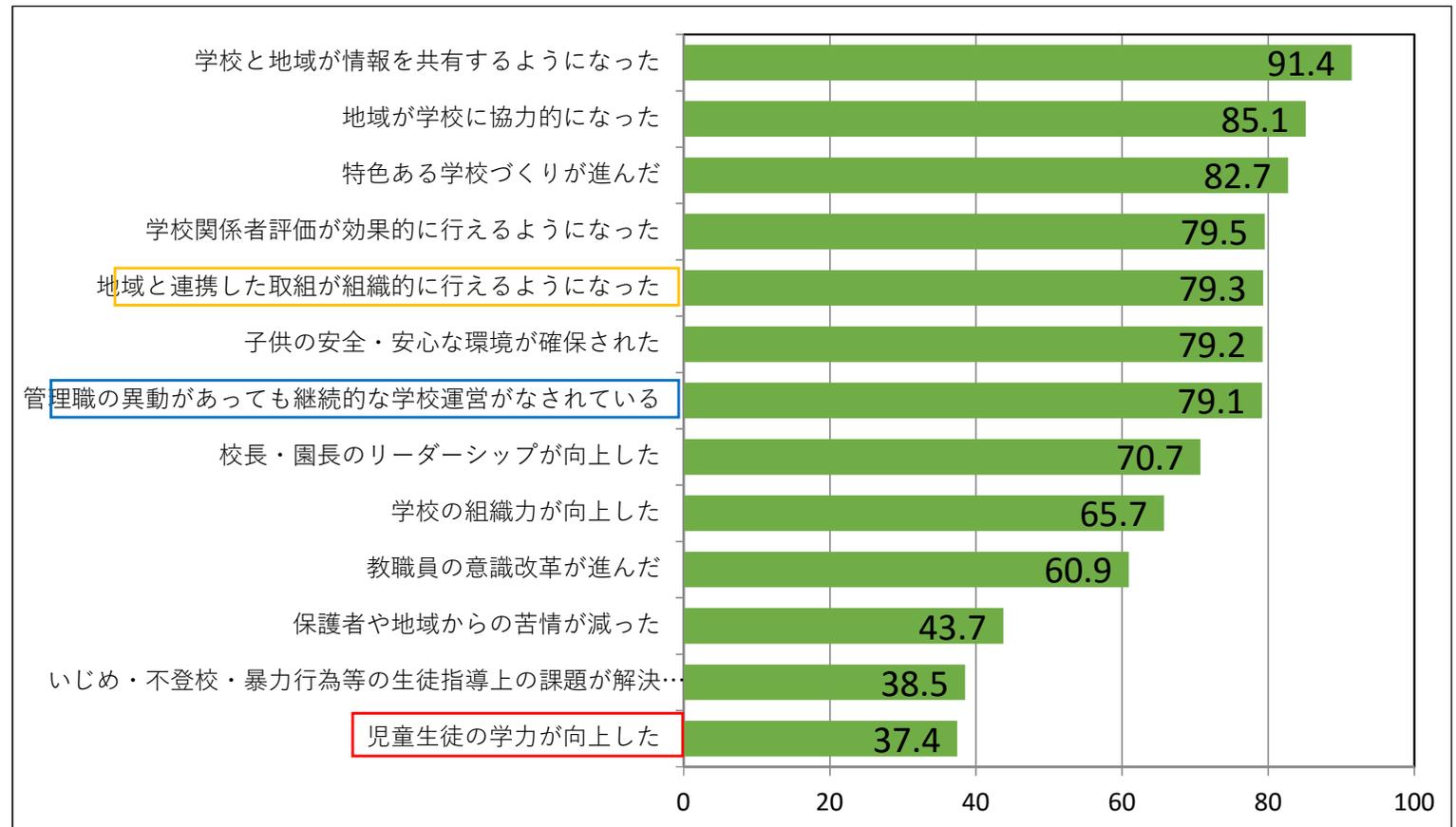
School-Community Partnershipsの取組がもたらす効果 ～校長の成果認識より～

学校運営協議会や熟議の実施を通して、地域でどのような子供たちを育てるのか、何を実現していくのかという「**目標**」や「**ビジョン**」を共有し、学校・家庭・地域が一体となって取り組むことで、**子供たちの学力向上**、**生徒指導上の課題解決**、**教職員の意識改革・業務改善**など、学校運営に関する様々な効果が表れている。

子供たち
への効果

学校
(教職員)
への効果

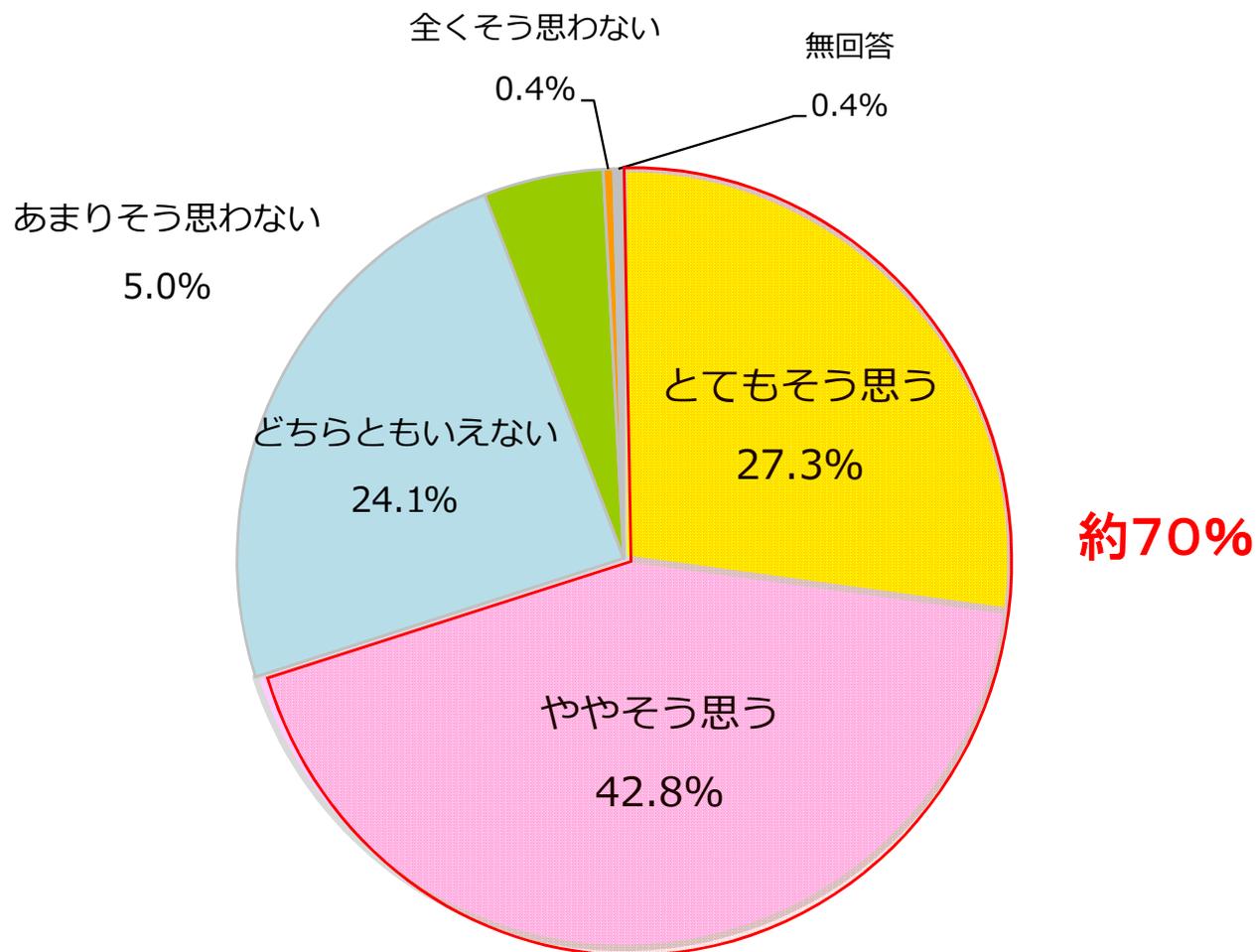
地域
(住民)
への効果



※コミュニティ・スクールの校長が回答
※「とても当てはまる」「少し当てはまる」の合計

school-community partnershipsの効果（学校（教員）への効果）

地域住民が学校を支援することにより、教員が授業や生徒指導などにより力を注ぐことができた



（「平成27年度地域学校協働活動の実施状況アンケート調査」文部科学省・国立教育政策研究所。上記は学校を対象とする調査結果。）

School-Community Partnershipsの事例 「子供たちの力を伸ばす」コミュニティ・スクールの取組

コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）の導入

（山口県では、HH28.4.1までにすべての公立小中学校で導入済）

① 保護者・地域住民等の
学校運営への参画が可能に

ユニット型研修（授業研究）

若手教師の授業を学校運営協議会委員を加えた7～8名（ユニット）で授業を参観。この手法で教員と保護者・地域住民等が**授業改善について真剣に語り合える**ようになり、立場を超えた相互理解と、教員の授業力の向上、児童・生徒の学力向上に結びついている。



放課後の授業研究会では、学校運営協議会委員もユニットの一人として意見を述べている

学校・教職員の变化

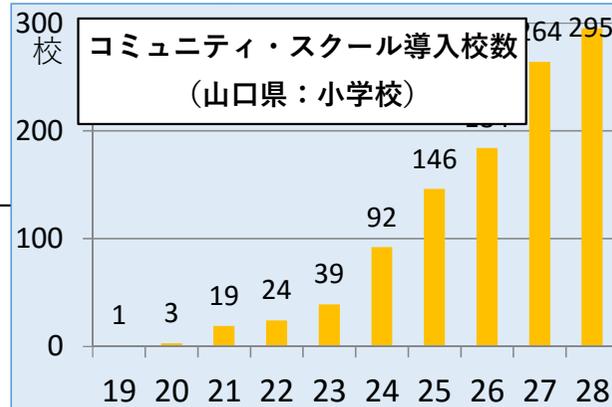
- 保護者・地域住民等の授業参観者数の増加
- 地域の特性や人的・物的資源を生かした効果的な授業展開が可能に
- 学校全体で（チームで）授業改善に対する気運の高まり



教師の意識改革が進んだ

61.3%

教師の授業力の向上



② 来校者数が大幅に増加
（保護者・地域住民等）

子供の変化

自己肯定感の高まり

- 人前で発表する機会の増加
- 様々な立場の人と主体的・協働的に取り組む機会の増加
- 達成感を味わう機会の増加

学力の向上

- 落ち着いた環境の中での学習
- 家庭や放課後子供教室との連携による学習習慣の確立

全国学力・学習状況調査

『国語B』の平均正答率が大幅に上昇

③ 学校と地域の連携・協働による取組が充実し、教育活動の可能性が大幅に広がった

（事例）王司村塾（下関市立王司小）

希望者を対象に、毎週水曜日の放課後に学校内で学習会を開催。子供たちは、地域のボランティアの方に、苦手なところやわからない問題等をマンツーマンで教えてもらっている。



毎回、多くの3～6年生が参加している

児童の感想

- 王司村塾に参加し、地域の方に教えていただくことで、勉強が楽しいと思えるようになった。
- 地域の方と話をする中でいろいろなことが聞けるので知識が増えてうれしい。

国語B

知識・技能等を**実生活の様々な場面に活用する力**や、様々な課題解決のための構想を立て**実践し評価・改善する力**などにかかわる内容

School-Community Partnerships がカリキュラム・マネジメントに寄与した事例 (島根県益田市立豊川小学校)

- School-Community Partnershipsにより、Community Coordinatorを中心に、地域ぐるみで子供を育む方向性を共有。活動を協働化し、カリキュラム・マネジメントにも寄与。
- 「社会に開かれた教育課程」の実現に向け、地域の教育力も高まり、大人も子供も学び合う「学びの循環」へ

① 学校運営協議会／地域の協議会での協議・連携

学校運営協議会

メンバー：校長、教職員、**Community Coordinator**、公民館、保育園、PTA、自治会代表 等

地域の協議会が推薦した者を学校運営協議会の委員に任命

学校の教育目標や校内研究の取組、子供の状況を共有

地域の協議会

メンバー：公民館、連合自治会、社会福祉協議会、民生児童委員、保育園、小学校、中学校、PTA、**Community Coordinator**等

<Community Coordinatorの役割>

- ・ **子供の学校生活と地域の現実生活を結びつける**こと
→ 子供の地域への参画 → 市民を育てること
- ・ 学校の**カリキュラム・マネジメントに寄与**すること



② 授業の実施

地域の特性や実情を踏まえて行う一部の授業について、**地域住民と連携して実施**。授業前に地域住民と指導案・ねらいを共有し、地域住民も授業に参画。指導案を踏まえて地域住民からも児童へ質問の投げかけ。

③ 振り返り

授業実施後、学校運営協議会の委員を中心に、**地域住民も授業の研究協議に参加**。



<カリキュラム・マネジメントの例>

- ① 授業で子供たちが作物を栽培する単元において、教師だけでは難しい大豆の栽培から豆腐作りまでを、地域住民の協力を得て実施。
- ② 授業後、そのねらいを達成した次年度以降も豆腐作りの活動が継続されていたが、学校・**Community Coordinator**・公民館の協議により、公民館活動に切り替えて継続。**Community Coordinator**が調整し、学校・地域の双方にとってより良い手法に転換することができ、児童の学びの充実にもつながった。

✓ Student well-beingの実現やteacher work loadの解消のため、国の審議会において、学校教師が担う業務の明確化・適正化について議論

◆これまで学校・教師が担ってきた代表的な業務の在り方に関する考え方 (H29年12月中央教育審議会中間まとめ)

基本的には学校以外が担うべき業務	学校の業務だが、必ずしも教師が担う必要のない業務	教師の業務だが、負担軽減が可能な業務
<p>①登下校に関する対応</p> <p>②放課後から夜間などにおける見回り、児童生徒が補導された時の対応</p> <p>③学校徴収金の徴収・管理</p> <p>④地域ボランティアとの連絡調整</p>	<p>⑤調査・統計等への回答等 (事務職員等)</p> <p>⑥児童生徒の休み時間における対応 (輪番、地域ボランティア等)</p> <p>⑦校内清掃 (輪番、地域ボランティア等)</p> <p>⑧部活動(部活動指導員等)</p>	<p>⑨給食時の対応 (学級担任と栄養教諭等との連携等)</p> <p>⑩授業準備 (補助的業務へのサポートスタッフの参画等)</p> <p>⑪学習評価や成績処理 (補助的業務へのサポートスタッフの参画等)</p> <p>⑫学校行事の準備・運営 (事務職員等との連携、一部外部委託等)</p> <p>⑬進路指導 (事務職員や外部人材との連携・協力等)</p> <p>⑭支援が必要な児童生徒・家庭への対応 (専門スタッフとの連携・協力等)</p>

高等学校の教科・科目構成について

(科目構成等に変更があるものを抜粋)

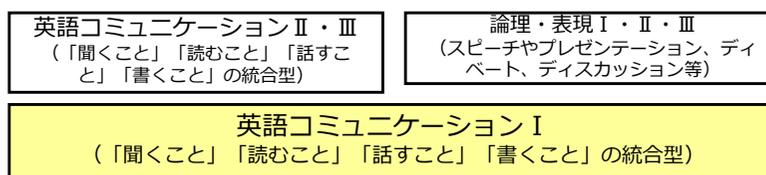
 ……共通必修
 ……選択必修

※ グレーの枠囲みは既存の科目

国語科



外国語科

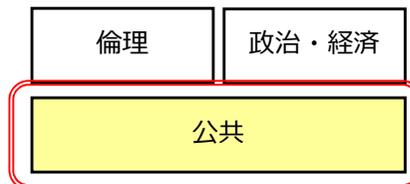


※ 英語力調査の結果やC E F Rのレベル、高校生の多様な学習ニーズへの対応なども踏まえ検討。

地理歴史科



公民科



家庭科



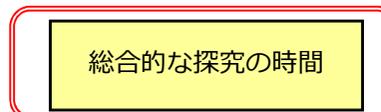
情報科



理数科



総合的な探究の時間



※ 実社会・実生活から自ら見出した課題を探究することを通じて、自分のキャリア形成と関連付けながら、探究する能力を育むという在り方を明確化する。

数学科



理科



- 国際化、情報化の急速な進展 → 社会構造も急速に、かつ大きく変革。
- 知識基盤社会のなかで、新たな価値を創造していく力を育てることが必要。
- 社会で自立的に活動していくために必要な「学力の3要素」をバランスよく育むことが必要。

【学力の3要素】

- ① 知識・技能の確実な習得
- ② (①を基にした) 思考力、判断力、表現力
- ③ 主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度

学力の3要素を多面的に評価する
大学入学者選抜

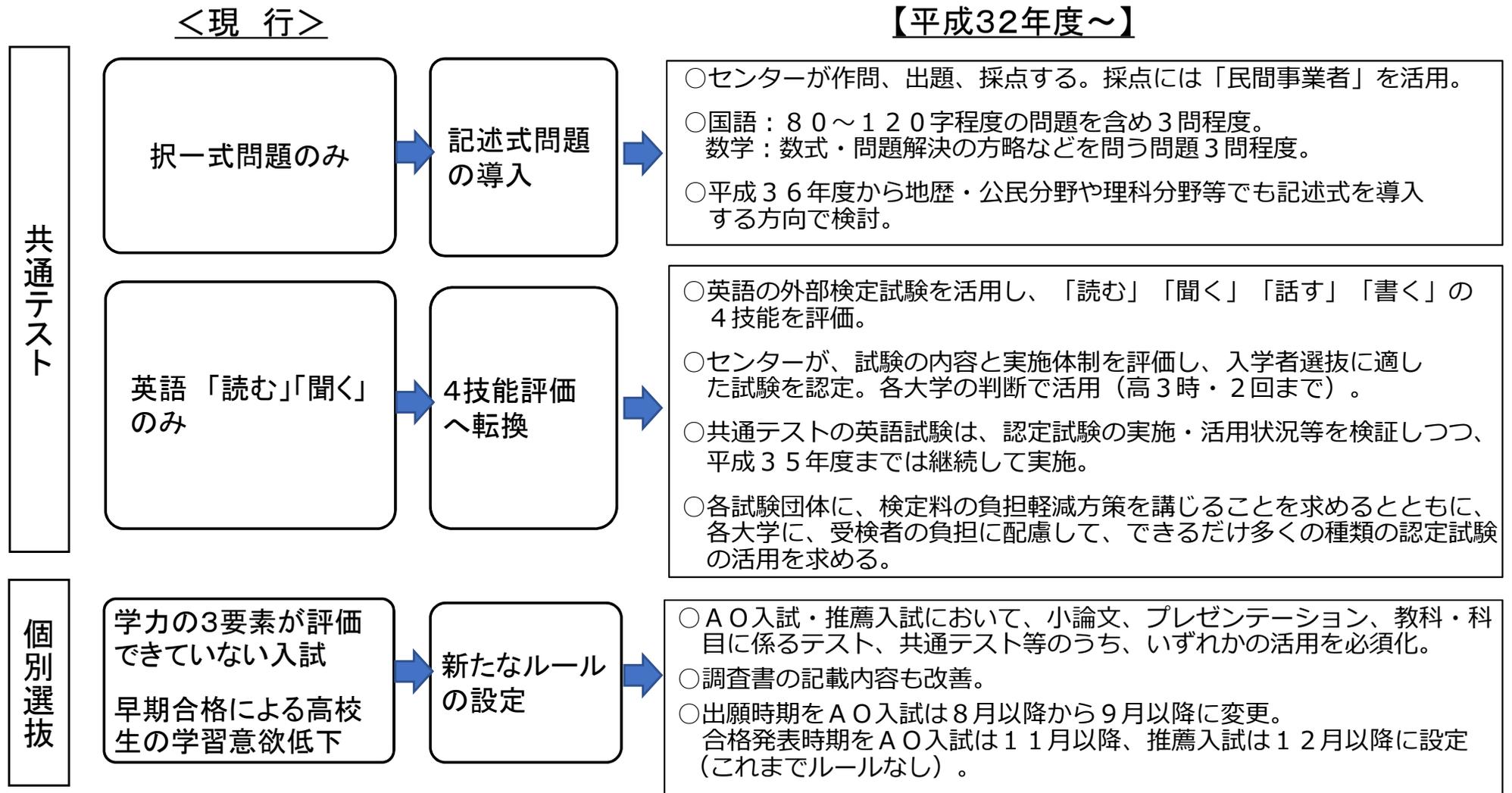
高等学校教育・大学教育・大学入学者選抜
の一体的改革(高大接続改革)

学力の3要素を育成する
高校教育

高校までに培った力を
更に向上・発展させ、
社会に送り出すための
大学教育

大学入学者選抜改革

- ◆ 受検生の「学力の3要素」について、多面的・総合的に評価する入試に転換
 - ① 知識・技能 ② 思考力・判断力・表現力 ③ 主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度
- ◆ 高大接続改革実行プラン、高大接続システム改革会議最終報告に沿って、大学入学者選抜の改革を着実に推進
- ◆ 平成32年度「大学入学共通テスト」開始 ※記述式、英語4技能
平成36年度 新学習指導要領を前提に更に改革



Society5.0における人材育成に向けた検討

- 平成29（2017）年11月に、文部科学大臣の下に「Society 5.0に向けた人材育成に係る大臣懇談会」及び「新たな時代を豊かに生きる力の育成に関する省内タスクフォース」を設けて検討を重ね、平成30年6月に、それらの検討結果として「Society 5.0に向けた人材育成～社会が変わる、学びが変わる～」を取りまとめている。

Society5.0に向けた人材育成に係る大臣懇談会

- 幅広い分野の有識者と、社会像を描きながら自由闊達な議論を9回にわたって行い、教育現場や産業界をはじめ、社会全体で今後の教育政策を共に考えていくための材料とすべく、Society 5.0の社会像と求められる人材像及び学びの在り方を整理。

(構成員)		◎座長 ○座長代理
◎ 林 芳正	文部科学大臣	
○ 鈴木 寛	文部科学大臣補佐官	
太田 昇	岡山県真庭市長	
大橋 弘	東京大学大学院経済学研究科教授	
北野 宏明	ソニーコンピュータサイエンス研究所 代表取締役社長	
紫 舟	書家/アーティスト	
城山 英明	東京大学大学院法学政治学研究科/東京大学政策ビジョン研究センター副センター長	
杉山 将	理化学研究所革新知能統合研究センターセンター長/東京大学大学院新領域創成科学研究科複雑理工学専攻教授	
新居 日南恵	株式会社manma代表/慶應義塾大学システムデザイン・マネジメント研究科 修士課程	
原田 曜平	博報堂ブランドデザイン若者研究所リーダー	
水野 正明	名古屋大学総長補佐/医学部附属病院先端医療・臨床研究支援センター副センター長	

新しい時代を豊かに生きる力の育成に関する省内TF

- 大臣懇談会における議論も踏まえ、我が国の教育政策としてとるべき施策について議論を進め、Society 5.0に向けて特に取り組むべき施策の方向性に関する事項や、これらを踏まえた短中期的な取組をそれぞれ整理。

(構成員)※平成30年6月現在

		◎主査 ○副主査
◎ 林 芳正	文部科学大臣	
○ 宮川 典子	文部科学大臣政務官	
岡村 直子	大臣官房政策課長	
浅野 敦行	大臣官房文教施設企画部施設助成課長	
水見谷直紀	生涯学習政策局政策課長 ※1	
寺門 成真	生涯学習政策局政策課長 ※2	
梅村 研	生涯学習政策局情報教育課長	
矢野 和彦	初等中等教育局初等中等教育企画課長 ※3	
森 孝之	初等中等教育局初等中等教育企画課長 ※4	
伊藤 学司	初等中等教育局財務課長 ※3	
合田 哲雄	初等中等教育局財務課長 ※4	
淵上 孝	初等中等教育局教育課程課長	
坪田 知広	初等中等教育局児童生徒課長	
先崎 卓歩	初等中等教育局幼児教育課長	
滝波 泰	初等中等教育局高校教育改革PTリーダー	
蝦名 喜之	高等教育局高等教育企画課長	
井上 睦子	高等教育局私学部参事官	
塩崎 正晴	科学技術・学術政策局人材政策課長 ※1	※1 平成30年3月まで
坂本 修一	科学技術・学術政策局人材政策課長 ※2	※2 平成30年4月より
原 克彦	研究振興局参事官(情報担当)	※3 平成30年1月まで
梶井 圭子	スポーツ庁競技スポーツ課長	※4 平成30年1月より
圓入 由美	文化庁美術学芸課長	

※上記の構成員に加え、課長補佐・係長級も含めた相当数の若手職員が参加し、我が国の教育政策としてとるべき施策について議論を行った。

Society 5.0に向けた学校ver.3.0（その1）

Society 3.0（工業社会）

Society 4.0 情報社会

学校ver.1.0（「勉強」の時代）

- ◆ 教育のリソース（教師、教材、場所）を学校が独占し、全員が決められた時間に一斉に授業を受け、知識再生型のペーパーテストで成果を測定。
- ◆ カリキュラムは知識の体系（典型が、国語の学年別漢字配当表）。
- ◆ 重視されたのは、知識を正確に記憶する基礎学力、忍耐強さ、あらかじめ定められた計画を着実にこなす正確さ。
- ◆ 教員の授業研究による教育方法工夫・改善の自主的な蓄積に依存

学校ver.2.0「学習」の時代

- ◆ 日本の学校教育の蓄積を活かしつつ、能動的な学び手（アクティブ・ラーナー）を育成する「主体的・対話的で深い学び」。
- ◆ 5肢択一偏重の大学入試から記述式を導入した考える入試への転換など高大接続改革。
- ◆ カリキュラムは能力重視の体系へと転換。（語彙を表現に活かす、科学的に思考する、数学を日常生活に活かす...といった認知的能力とその土台となる学習意欲や協働しようとする態度を重視）
- ◆ 重視されているのは、自分自身の文脈で情報を編集し、協働・対話を通じて新しい価値や「納得解」を生み出す力。

学校ver.3.0（「学び」の時代）

Society 5.0に向けた学校ver.3.0 (その2)

Society 5.0

超スマート社会

- 人間としての強み（現実世界を理解し状況に応じて意味付け、倫理観、板挟みや想定外と向き合う力、責任を持って遂行する力など）
- 共通して求められるのは、文章や情報を正確に読み解き対話する力、科学的に思考・吟味し活用する力、価値を見つけ生み出す感性と力、好奇心・探求力など

学校ver.3.0 (「学び」の時代)

21
20
19
18
17
16
15
14
13
12
11
10
9
8
7
6
5
4
3
2
1
K

「K-12教育」から「K-16プログラム」へ

- 次世代型学校においては、教育プログラムを個別最適化した「学び」へ
- K-16のグレードは学年ではなく能力のレベル。人生100年時代のリカレント教育を前提とした教育の仕組みへ
- K-16プログラムは、次世代型学校を軸に大学、NPO、企業など様々な主体がそれぞれの強みを活かして提供

STEAM重視のプログラムにおける他者との協働を通じた価値創出のための学び(体験重視)

人間としての強みを活かした専門職になるための学び(実習体験重視)

- より分析的・批判的に思考するための見方・考え方の深化
- 社会の中での自分の役割や責任についての自覚を軸にした学びの展開
- 実体験を通じた他者・社会との協働の手応えや自信

- 語彙、読解力、数的感覚などの学力の基礎
- 実体験を通じた他者とともに生きることの実感
- 未知の世界に挑戦する好奇心
- 苦心してモノを作り上げる力



地域・家庭・情報ネットワーク
(実社会との複層的なつながり)

「能動的な学び手」
(アクティブ・ラーナー)

「個別最適化された学びのまとめ役」
(ラーニング・オーガナイザー)
個々の子供の学びと授業における協働学習のデザインとプロデュース (新たな公教育の役割)

個別最適化された学びと学びのポートフォリオ

- ◆ 公教育の重要な役割は、子供の学びの状況を観察し、個々人に応じた学びの実現を支援
- ◆ 次世代型学校を軸に、大学、NPO、企業などが提供する様々なプログラムを選択して学ぶユビキタス・ラーニング
- ◆ 学校は、実体験や他者との対話・協働をはじめ多様な学習活動の機会を公正に提供する役割を重視
- ◆ 個人の学習成果 (作文、作品、レポート、プレゼン等) は学びのポートフォリオとして電子化、蓄積

個人の認知と性向の特性を踏まえた支援 (認知科学と教育ビッグデータの活用)

※ビッグデータのリスクや限界にも留意

教育ビッグデータの収集・分析 (総合的なエビデンス)

スタディ・ログ (学習の履歴)

自治体間や国との連携

研究機関・企業との連携

1. Society 5.0の社会像・求められる人材像、学びの在り方

（Society 5.0に向けた人材育成に係る大臣懇談会の議論を踏まえて）

Society 5.0の社会像

A I 技術の発達 ⇒定型的業務や数値的に表現可能な業務は、A I 技術により代替が可能に
⇒産業の変化、働き方の変化

日本の課題

A I に関する研究開発に人材が不足、少子高齢化、
つながりの希薄化、自然体験の機会の減少

人間の強み

現実世界を理解し意味づけできる感性、倫理観、
板挟みや想定外と向き合い調整する力、責任をもって遂行する力

Society 5.0における学びの在り方、求められる人材像

A I 等の先端技術が教育にもたらすもの ⇒**学びの在り方の変革**へ

（例）・スタディ・ログ等の把握・分析による学習計画や学習コンテンツの提示

・スタディ・ログ蓄積によって精度を高めた学習支援（学習状況に応じたコンテンツ提供、学習環境マッチング等）

学校が変わる。学びが変わる。 ⇒Society5.0における学校（「学び」の時代）へ

- ・一斉一律授業の学校 →読解力など基盤的な学力を確実に習得させつつ、個人の進度や能力、関心に応じた学びの場へ
- ・同一学年集団の学習 →同一学年に加え、学習到達度や学習課題等に応じた異年齢・異学年集団での協働学習の拡大
- ・学校の教室での学習 →大学、研究機関、企業、NPO、教育文化スポーツ施設等も活用した多様な学習プログラム

共通して求められる力：文章や情報を正確に読み解き対話する力

科学的に思考・吟味し活用する力

価値を見つけ生み出す感性と力、好奇心・探求力

新たな社会を牽引する人材：技術革新や価値創造の源となる飛躍知を発見・創造する人材

技術革新と社会課題をつなげ、プラットフォームを創造する人材

様々な分野においてA I やデータの力を最大限活用し展開できる人材 等

2. Society 5.0に向けて取り組むべき政策の方向性

(新たな時代を豊かに生きる力の育成に関する省内タスクフォースにおける議論の整理)

<求められる人材像、学びの在り方>

<現状・課題等>

<取り組むべき政策の方向性>

学びの在り方の
変革

共通して求め
られる力の育
成

新たな社会を
牽引する人材
の育成

【すべての学びの段階】

- 基盤的な学力を確実に定着させながら、他者と協働しつつ自ら考え抜く自立した学びが不十分。

【小・中学校】

- OECD/PISAでも高い到達水準。
- 他方で、家庭環境、情報環境の変化のなかで、文章や情報の意味を理解し思考する読解力に課題との指摘。
- 貧困の連鎖を断ち切り、すべての子供達にSociety5.0時代に求められる基礎的な力を確実に習得させる必要。

【高等学校】

- 普通科7割(80万人)・専門学科等3割(30万人)。
- 普通科は文系7割(50万人)といった実態があり、多くの生徒は第2学年以降、文系・理系に分かれ、特定の教科については十分に学習しない傾向。
※例えば普通科全体のうち「物理」履修者は2割(14万人)
- 学年にとらわれない多様な学び(高等教育機関や産業界等との連携)の可能性。

【高等学校卒業から社会人】

- 四年制大学は、人・社系5割(30万人)、理工系2割(12万人)、保健系1割、教育・芸術系等2割。
※諸外国は、理工系にドイツ約4割、フィンランド・韓国等約3割
- 教育におけるSTEAMやデザイン思考の必要性。
※STEAM=Science, Technology, Engineering, Art, Mathematics

I 「公正に個別最適化された学び」を実現する多様な学習の機会と場の提供

II 基礎的読解力、数学的思考力などの基盤的な学力や情報活用能力をすべての児童生徒が習得

III 文理分断からの脱却

3. Society 5.0に向けたリーディング・プロジェクト①

I. 「公正に個別最適化された学び」を実現する多様な学習の機会と場の提供

○学習の個別最適化や異年齢・異学年など多様な協働学習のためのパイロット事業の展開

※全国の小中高等学校で実施
(学校数は今後検討)

- ・ 児童生徒一人一人の能力や適性に**応じて個別最適化された学び**の実現に向けて、**スタディ・ログ等を蓄積した学びのポートフォリオ**(後述)を活用しながら、個々人の学習傾向や活動状況(スポーツ、文化、特別活動、部活動、ボランティア等を含む)、各教科・単元の特質等を踏まえた実践的な研究・開発を行う。(例:基礎的読解力、数学的思考力の確実な習得のための個別最適化された学習)
- ・ また、**異年齢・異学年集団**での協働学習(例:英語力に応じた異年齢・異学年の協働学習)についても、実践的な研究・開発を行う。
- ・ 「チーム学校」を進める観点からも地域の人材等と連携し、体験活動を含めた多様な学習プログラムを提供する。
- ・ 生徒・学生の学習環境がより個別最適化されるよう、アドバンスト・プレイスメント、飛び入学及び早期卒業等の活用促進を図る。また、学生の様々な学びの意欲を実現させ、学習の個別最適化を進める観点から、各大学におけるギャップイヤーや学外での幅広い学びのための休学の活用を促進する。

○スタディ・ログ等を蓄積した学びのポートフォリオの活用

- ・ EdTechを活用し、個人の学習状況等の**スタディ・ログ**を**学びのポートフォリオ**として電子化・蓄積し、指導と評価の一体化を加速するとともに、児童生徒が自ら活用できるようにする。そのため、CBTの導入を含めた全国学力・学習状況調査の改善、学びの基礎診断の円滑な導入により、個々の児童生徒について、基盤的学力や情報活用能力の習得状況の継続的な把握と迅速なフィードバックを可能とし、評価改善のサイクルを確立する。

○EdTechとビッグデータを活用した教育の質の向上、学習環境の整備充実

- ・ **EdTechとビッグデータ**の活用を推進するために必要なガイドラインの策定、データの収集、共有、活用のためのプラットフォームの構築に関する検討を行う。
- ・ デジタル教科書、デジタル教材、CBT導入等を進める観点からも**ICT環境の整備やICT人材の育成・登用を加速**する。

3. Society 5.0に向けたリーディング・プロジェクト②

Ⅱ. 基礎的読解力、数学的思考力などの基盤的な学力や情報活用能力をすべての児童生徒が習得

○新学習指導要領の確実な習得

- 語彙の理解、文章の構造的な把握、読解力、計算力や数学的な思考力など基盤的学力の定着を重視した**新学習指導要領**の確実な習得（全国学力・学習状況調査、大学入学共通テスト、学びの基礎診断でもこれらの力を重視）。そのため、個別最適化された振り返り学習など指導方法の改善や効果的な指導を支える教材、ICT環境、EdTechの整備を加速し、学習支援を充実する。
- **スタディ・ログ等を蓄積した学びのポートフォリオ**の活用（I. 参照）により、学力の定着を促進する。

○情報活用能力の習得

- 大学入学共通テスト（2024年～）で「**情報**」を**出題科目に追加**することについて検討を開始する。
- 小中高を通じてデータ・サイエンスや統計教育を充実する。

○基盤的な学力を確実に定着させるための学校の指導体制の確立、教員免許制度の改善

- 小学校高学年における専科教員の配置など**学校の指導体制を確立**する。
- 中学校・高等学校教員採用試験に比べ小学校教員採用試験の倍率が低迷していることや、中学校・高等学校でも技術科、情報科のような特定教科の免許状を保有する教員が少ないことを踏まえ、指導体制の質・量両面にわたる充実・強化を図る観点から、**免許制度の在り方**を見直す。（例：複数の校種、教科の免許状取得を弾力化すること、経験年数や専門分野などに応じ特定教科の免許状を弾力的に取得できるようにすること）

3. Society 5.0に向けたリーディング・プロジェクト③

Ⅲ. 文理分断からの脱却

○文理両方を学ぶ高大接続改革

- 様々な学問分野において必要となる、確率・統計や基礎的なプログラミング、理科と社会科の基礎的分野を必修とする新しい学習指導要領を確実に習得させるとともに、微分方程式や線形代数・ベイズ統計、データマイニングなど、より高度の内容を学びたい生徒のための条件整備等を行い、**文理両方を学ぶ人材**を育成する。

→WWL（ワールド・ワイド・ラーニング）コンソーシアムの創設

- AP（アドバンスド・プレイスメント）も含む高度かつ多様な内容を、個人の興味・特性等に応じて履修可能とする学習プログラム/コースをWWLコンソーシアムとして創設（高校生6万人あたり1か所を目安に、各都道府県で国公立高校・高専等を拠点校として整備）
- 海外提携校等への短期・長期留学を必修化し、海外からハイレベル人材を受け入れ、留学生と一緒に英語での授業・探究活動等

- 高校における文理分断の改善、社会のニーズ及び国際トレンド等を背景に、今後多くの学生が必要とするSTEAMやデザイン思考などの教育が十分に提供できるよう、大学による教育プログラムの見直しを促進する。
：学生が共通的に学ぶ**リベラルアーツ**と学生が選択する**人社系**、**STEAM系**、保健系等の専門分野について、学部を超えて提供される構造へと変化。
- STEAM系を専攻するAIのトップ人材や専門人材を育成するとともに、文理両方を学ぶことにより必要なAIに関する素養を身に付けた人社系等を専攻する人材を育成する。また、大学のみならず高専や専門学校においてAIの専門人材を育成する。

→AI等の高度専門人材の育成

- 全学的な数理・データサイエンス教育の拡大・強化（拠点整備、標準カリキュラム等）等

→産学連携による実践的教育の実施と専門人材の育成

- 産学連携による実践的教育プログラムの開発・実施、産業界からの投資を呼び込むインセンティブ 等

○地域の良さを学びコミュニティを支える人材の育成

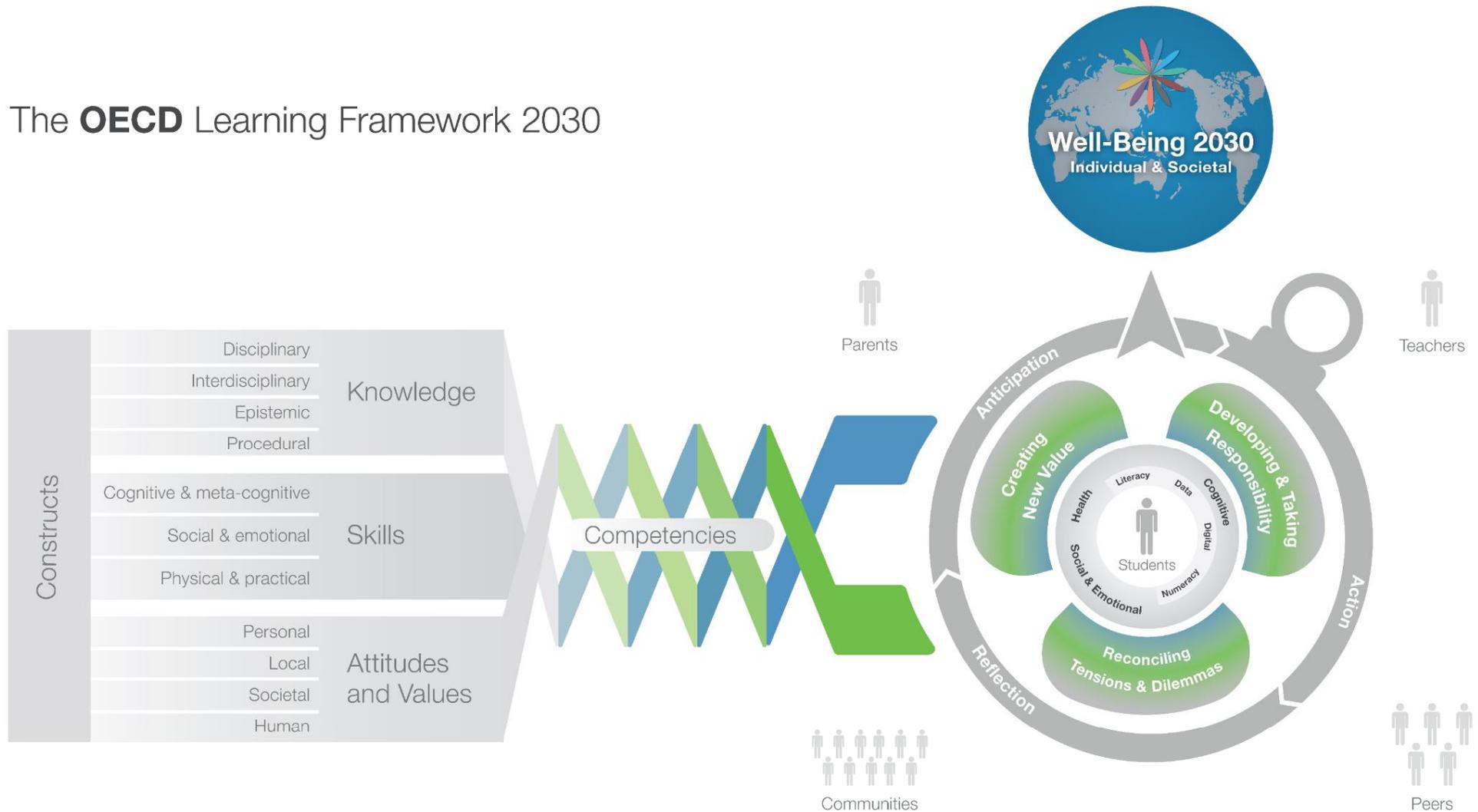
- 高校と、地域の自治体、高等教育機関、産業界と連携したコースで、例えば福祉や農林水産、観光などの分野が学習できるよう環境整備等を行い、**地域人材の育成を推進**する。

→地域³ 高校※（地域キュービック高校）の創設 ※地域の、地域による、地域のための高校

- 高校と地元市町村・高等教育機関・企業・医療介護施設・農林水産業等のコンソーシアムを構築し、探究的な学び等を通じ、地域に関する産業や文化等に関する特色ある科目（例：観光学）を必ず履修させるなど、生徒が「やりたいこと」を見つけられる教育機関へ転換
- コミュニティ・スクールである都道府県立高校において、市町村長又は市町村教育長等を学校運営協議会の委員とすることを努力義務化し、都道府県と市町村の連携を促進

4. 国際的な動向

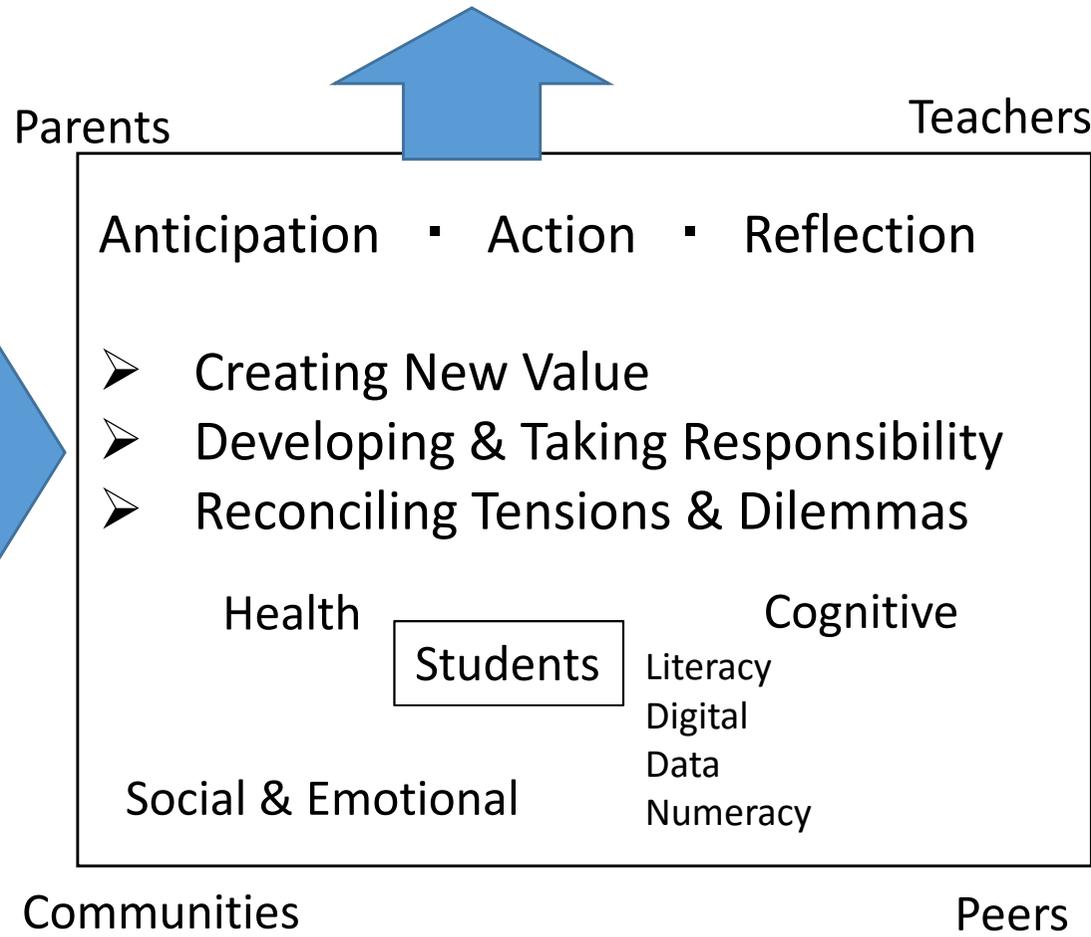
The **OECD** Learning Framework 2030



OECD Education 2030 Learning Framework

2030 Well-Being
Individual ▪ Societal

Constructs	Disciplinary	Knowledge
	Interdisciplinary	
	Epistemic	
	Procedural	
	Cognitive & meta-cognitive	Skills
	Social & emotional	
	Physical & practical	
	Personal	Attitudes and Values
	Local	
	Societal	
	Human	



【背景】

OECD東北スクール事業（※）で得られた課題解決型学習の有用性などの成果を踏まえ、2014年4月にグリアOECD事務総長と下村大臣（当時）の間で日本・OECD間のバイラテラルな枠組みの共同研究について合意された。

【目的】

グローバル化・少子高齢化等の時代の変化を乗り越え、新しい時代を切り拓いていくために必要な資質・能力を子供たちに育むための新たな教育モデルを日本・OECD共同で開発し、我が国のみならず、課題を共有する諸外国と共有し、各国における学校教育の革新等に寄与することを目的として事業を実施。

※OECD東北スクール事業（2011年～2014年）

OECDの知見を活かして東北の復興を支援するため、子供の復興への参画とグローバル人材育成を目的として、福島大学がOECDや被災地の地方自治体と連携して実施した教育プログラム。2014年8月にはパリにおいて、東北3県から約100名の中高生が参加し、自らの力で企画した、東北をアピールするイベントを実施。



【出典】：『OECD東北スクール報告書』

実施事業

①政策対話

新しい時代にふさわしいカリキュラムや授業の在り方、アクティブ・ラーニングをはじめとした学習・指導方法、学力評価の在り方等に関して、文部科学省・OECD双方のハイレベルスタッフにより意見交換を行う政策対話を実施。

②共同研究

日本側は東京学芸大学を主な主体として、日本・OECD共同で、教育方法や、OECDが有する様々なノウハウ・データの調査研究等を通じて、学校現場の教育革新に資する成果の創出を目指し実施され、2030年に必要とされる資質・能力を、小中学校でどのように育成するか教育モデルの開発と評価方法の研究。

（資質・能力間の相関分析の実施、ビデオによる授業解説システム「21CoDOMoS」の開発等）

③地域創生イノベーションスクール2030

OECD東北スクール事業の成果の上に、課題解決や国際性涵養等に資する学習内容・方法の学校現場への普及を実践的に検証する事業として、主旨に賛同する学校（大学、高等学校、高等専門学校等）により6地域のクラスターを組織し、それぞれのクラスターが海外パートナーの学校と協力してプロジェクト学習を実践。

（東北×ドイツ、福井×シンガポール、隠岐島前×エストニア等）

※この他、本共同プロジェクトの一環として、我が国の教育の「強み」と「課題」について国際的な視点から分析したレビューをOECDが実施。

イン
プット

OECD Education 2030プロジェクト

2030年に向けて育成していかなければならないキー・コンピテンシーについて、「Knowledge, Skills, Attitudes and Values」等の視点から改訂を行い、各国の政策立案のサポートを目的とした事業。

OECDにて、各国政府や専門家、学校ネットワーク等での意見を取りまとめた上で、新たな学習枠組みを開発。

（2015年～2018年）

5. 今後5年間の教育政策の方向性 (第3期教育振興基本計画)



第1部 我が国における今後の教育政策の方向性

I 教育の普遍的な使命

改正教育基本法に規定する教育の目的である「人格の完成」、「平和で民主的な国家及び社会の形成者として必要な資質を備えた心身ともに健康な国民の育成」と、教育の目標を達成すべく、「教育立国」の実現に向け更なる取組が必要

II 教育をめぐる現状と課題

1 これまでの取組の成果

- 初等中等教育段階における世界トップレベルの学力の維持
- 給付型奨学金制度、所得連動返還型奨学金制度の創設
- 学校施設の耐震化の進展 等

2 社会の現状や2030年以降の変化等を踏まえ、取り組むべき課題

- (1) 社会状況の変化
人口減少・高齢化、技術革新、グローバル化、子供の貧困、地域間格差 等
- (2) 教育をめぐる状況変化
 - 子供や若者の学習・生活面の課題
 - 地域や家庭の状況変化
 - 教師の負担
 - 高等教育の質保証等の課題
- (3) 教育をめぐる国際的な政策の動向
OECDによる教育政策レビュー 等

III 2030年以降の社会を展望した教育政策の重点事項

第2期計画の「自立」「協働」「創造」の方向性を継承し、以下の姿を目指す

≪個人と社会の目指すべき姿≫

- (個人) 自立した人間として、主体的に判断し、多様な人々と協働しながら新たな価値を創造する人材の育成
- (社会) 一人一人が活躍し、豊かで安心して暮らせる社会の実現、社会(地域・国・世界)の持続的な成長・発展

≪教育政策の重点事項≫

- 「超スマート社会(Society 5.0)」の実現に向けた技術革新が進展するなか「人生100年時代」を豊かに生きていくためには、「人づくり革命」、「生産性革命」の一環として、若年期の教育、生涯にわたる学習や能力向上が必要
- 教育を通じて**生涯にわたる一人一人の「可能性」と「チャンス」を最大化**することを今後の教育政策の中心に据えて取り組む

IV 今後の教育政策に関する基本的な方針

- 1 夢と志を持ち、可能性に挑戦するために必要となる力を育成する
- 2 社会の持続的な発展を牽引するための多様な力を育成する
- 3 生涯学び、活躍できる環境を整える
- 4 誰もが社会の担い手となるための学びのセーフティネットを構築する
- 5 教育政策推進のための基盤を整備する

V 今後の教育政策の遂行に当たって特に留意すべき視点

1. 客観的な根拠を重視した教育政策の推進

- ・ 教育政策においてPDCAサイクルを確立し、十分に機能させることが必要
企画・立案段階：政策目標、施策を総合的・体系的に示す[ロジックモデルの活用、指標設定]
実施段階：毎年、各施策のフォローアップ等を踏まえ着実に実施
[職員の育成、先進事例の共有]
評価・改善段階：政策評価との連携、評価結果を踏まえた施策・次期計画の改善
- ・ 客観的な根拠に基づく政策立案(EBPM(Evidence-Based Policy Making)) を推進する体制を文部科学省に構築、多様な分野の研究者との連携強化、データの一元化、提供体制等の改革を推進

2. 教育投資の在り方(第3期計画期間における教育投資の方向)

- ・ 人材への投資の抜本的な拡充を行うため、「新しい経済政策パッケージ」等を着実に実施し、教育費負担を軽減
- ・ 各教育段階における教育の質の向上のための教育投資の確保
 - ◇学校指導体制・指導環境整備、チーム学校
 - ◇学校施設の安全性確保(防災・老朽化対策)
 - ◇大学改革の徹底・教育研究の質的向上
 - ◇社会人のリカレント教育の環境整備
 - ◇若手研究者安定的雇用、博士課程学生支援
 - ◇大学施設の改修 等
- ・ OECD諸国など諸外国における公財政支出など教育投資の状況を参考とし、必要な予算を財源措置し、真に必要な教育投資を確保
- ・ その際、客観的な根拠に基づくPDCAサイクルを徹底し、国民の理解を醸成

3. 新時代の到来を見据えた次世代の教育の創造

- ・ 超スマート社会(Society 5.0)の実現など、社会構造の急速な変革が見込まれる中、次世代の学校の在り方など、未来志向の研究開発を不断に推進
- ・ 人口減少・高齢化などの、地域課題の解決に向け、「持続可能な社会教育システム」の構築に向けた新たな政策を展開
- ・ 次世代の教育の創造に向けた研究開発と先導的な取組を推進

第2部 今後5年間の教育政策の目標と施策群

第1部で示した5つの基本的な方針ごとに、

- ①教育政策の目標
- ②目標の進捗状況を把握するための測定指標及び参考指標
- ③目標を実現するために必要となる施策群 を整理

基本的な
方針

教育政策
の目標

測定指標
参考指標

施策群



基本的な方針	教育政策の目標	測定指標・参考指標(例)	施策群(例)
1 夢と志を持ち、可能性に挑戦するために必要となる力を育成する	(1) 確かな学力の育成<主として初等中等教育段階>	○知識・技能、思考力・判断力・表現力等、学びに向かう力・人間性等の資質・能力の調和のとれた個人を育成し、OECDのPISA調査等の各種国際調査を通じて世界トップレベルを維持 ○自分にはよいところがあると思う児童生徒の割合の改善 ○いじめの認知件数に占める、いじめの解消しているものの割合の改善 など	○新学習指導要領の着実な実施等 ○高大接続改革の着実な推進 ○地域の教育力の向上、学校との連携・協働の推進 など
	(2) 豊かな心の育成<〃>		
	(3) 健やかな体の育成<〃>		
	(4) 問題発見・解決能力の修得<主として高等教育段階>		
	(5) 社会的・職業的自立に向けた能力・態度の育成<生涯の各段階>		
	(6) 家庭・地域の教育力の向上、学校との連携・協働の推進<〃>		
2 社会の持続的な発展を牽引するための多様な力を育成する	(7) グローバルに活躍する人材の育成	○外国人留学生数30万人を引き続き目指していくとともに、外国人留学生の日本国内での就職率を5割とする ○修士課程修了者の博士課程への進学率の増加 など	○日本人生徒・学生の海外留学支援 ○大学院教育改革の推進 など
	(8) 大学院教育の改革等を通じたイノベーションを牽引する人材の育成		
	(9) スポーツ・文化等多様な分野の人材の育成		
3 生涯学び、活躍できる環境を整える	(10) 人生100年時代を見据えた生涯学習の推進	○これまでの学習を通じて身に付けた知識・技能や経験を地域や社会での活動に生かしている者の割合の向上 ○大学・専門学校等での社会人受講者数を100万人にする など	○新しい地域づくりに向けた社会教育の振興方策の検討 ○社会人が働きながら学べる環境の整備 など
	(11) 人々の暮らしの向上と社会の持続的な発展のための学びの推進		
	(12) 職業に必要な知識やスキルを生涯を通じて身に付けるための社会人の学び直しの推進		
	(13) 障害者の生涯学習の推進		
4 誰もが社会の担い手となるための学びのセーフティネットを構築する	(14) 家庭の経済状況や地理的条件への対応	○生活保護世帯に属する子供、ひとり親家庭の子供、児童養護施設の子供の高等学校等進学率、大学等進学率の改善 など	○教育へのアクセスの向上、教育費負担の軽減に向けた経済的支援 など
	(15) 多様なニーズに対応した教育機会の提供		
5 教育政策推進のための基盤を整備する	(16) 新しい時代の教育に向けた持続可能な学校指導体制の整備等	○小中学校の教諭の1週間当たりの学内総勤務時間の短縮 ○学習者用コンピュータを3クラスに1クラス分程度整備 ○緊急的に老朽化対策が必要な公立小中学校施設の未改修面積の計画的な縮減 ○私立学校の耐震化等の推進(早期の耐震化、天井等落下防止対策の完了) ○学校管理下における障害や重度の負傷を伴う事故等の発生件数の改善 など	○教職員指導体制・指導環境の整備 ○学校のICT環境整備の促進 ○安全・安心で質の高い学校施設等の整備の推進 ○学校安全の推進 など
	(17) ICT 利活用のための基盤の整備		
	(18) 安全・安心で質の高い教育研究環境の整備		
	(19) 児童生徒等の安全の確保		
	(20) 教育研究の基盤強化に向けた高等教育のシステム改革		
	(21) 日本型教育の海外展開と我が国の教育の国際化		

※赤字はOECDレビューに関する主な取組